

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0105

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	農地調整費交付金			担当部局庁	経営局			作成責任者			
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	農地政策課			農地政策課長 押切 光弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方財政法第10条の4第7号			関係する 計画、通知等	—						
主要政策・施策	—			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、都道府県等が、農地法に基づく農地の利用関係(賃借関係など)の調整に関する事務を適切かつ円滑に実施することにより、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図るものである。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農事調停が申し立てられた場合における民事調停事務、農業委員会が行う農地等利用関係紛争処理(和解の仲介)の早期解決のための指導等、都道府県等が行う農地の利用関係の調査・調整等に要する経費について支援する。(交付率:10/10)										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	81	77	72	62	63				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		81	77	72	62	63				
	執行額		49	46	49						
	執行率(%)		60%	60%	68%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	60%	68%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農地調整費交付金		62	63							
	計		62	63							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		担い手が利用する農地面積の割合(各年度の目標値14万haは平成35年度の目標達成に向けた年間集積目標面積。		成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	—	—
					目標値	万ha、%	14	14	14	—	80
					達成度	%	45	29	22	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成30年度)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農事調停処理件数 (本事業の対象となる事務は偶発性が高いものであるため、活動見込みは設定していない。)			活動実績	件	148	120	112	—	—	
				当初見込み	件	—	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	和解の仲介件数 (本事業の対象となる事務は偶発性が高いものであるため、活動見込みは設定していない。)			活動実績	件	35	47	35	—	—	
				当初見込み	件	—	—	—	—	—	

単位当たりコスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		予算額/農事調停処理件数		単位当たりコスト	千円/件	131	148	138	-			
				計算式	千円/件	19,352/148	17,740/120	15,450/112	-			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		予算額/和解の仲介件数		単位当たりコスト	千円/件	313	201	204	-			
				計算式	千円/件	10,969/35	9,455/47	7,124/35	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			担い手が利用する農地面積の割合			実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	-	-
						目標値	万ha。%	14	14	14	-	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			新制度による所有者不明農地の活用面積			成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 29 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア			成果実績	万ha	4.1	3.1	-	-	-
						目標値	万ha、%	14	14	14	-	80
						達成度	%	29	22	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	農地法の規定に基づき、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等を適切に実施することは、国民のための限られた資源である農地を確保し、農地の効率的な利用を図るものであることから、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業の対象は、農地法等の規定によって都道府県等が処理すべき事務や当該事務に密接に関連して処理される事務であり、法令の規定に反して民間に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	農地法等の規定に基づき、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等を適切に実施することは、農地の確保及び有効利用の促進に資することから、必要かつ適切な事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務であり、当該事務の実施主体は農地法の規定により都道府県等と定められているところであり、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本交付金は、地方財政法第10条の4に規定される国の利害に専ら関係のある事務に該当するものとして、同条の規定に基づき国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、単位当たりコストを比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出は行っていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県等が処理することとされている農地利用関係の事務を適切に実施するために必要な費目・使途を対象に交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであるため、妥当性の評価になじまない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、コスト削減や効率化といった観点はなじまない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	活動地域が中山間地域等の条件不利地域に移行する中で、中山間地域では地域の話し合いが低調であるため、担い手へのマッチングに至らないケースが多く、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業は、法令の規定に基づき都道府県等が処理することとされている事務等が対象であり、他の手段・方法等を採ることはできない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、見込みを設定できるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は、法令の規定に基づき都道府県等が処理することとされている事務等が対象であり、施設や成果物等は生じない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国民に対する食料の安定供給を確保する上で、食料の生産の基盤である農地の確保と有効利用を図るため、法令に基づく業務を適正かつ円滑に実施することは、国民生活にとって必要不可欠であることから、国が負担して実施すべき事業である。また、当該事業は、地方財政法第10条の4第7号の規定に基づき地方公共団体がその経費を負担する義務を負わないこととされており、国が負担すべき経費であり、農地の利用関係の調整に関する事務を適正かつ円滑に行うため、それに見合った支援を行う必要がある。		
	改善の方向性	平成30年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、執行額と予算額の乖離の改善を行うため、平成31年度予算額を縮減したところ。		
外部有識者の所見				
当該事業の成果を測るには大きすぎる指標となっていると考えられ、事業実施から成果の発現に至る過程を段階的に設定する必要がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	・30年度の執行率は、68%と低水準となっている。 ・成果実績において、目標の達成率を大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていないと指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の抜本的な見直し」及び「適切な指標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を検討	本事業の対象事務は、民事調停や訴訟等、毎年必ず発生するものではないが、地方財政法に基づく義務的経費である以上、都道府県等からの要望に確実に応じる必要があるため、必要最低限の額を要求している。 なお、昨年度は、成果目標達成に支障となる事案は、発生しなかった。 一方、本年度は、民事調停及び和解の仲介で翌年に持ち越されている案件については、手続きを速やかに進めるよう都道府県及び市町村農業委員会へ指導するとともに、事案内容や進捗状況について、定期的に確認する体制を構築することを検討する。 本事業は、農地中間管理機構等を通じて担い手に農地を集積・集約化する際に、農地の利用調整上紛争等が生じた場合、農業委員等が仲裁するための費用を負担しており、担い手への農地集積・集約化が円滑に進められることで、優良農地の確保や農地の有効活用に繋がることから、本事業の成果指標として、担い手への農地集積率を用いている。 なお、集積率とは別に、本事業を評価するための具体的な指標及びその目標値について本年度中に検討する。			

備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0191	平成23年度	0140	平成24年度	0147
平成26年度	0093	平成27年度	0090	平成28年度	0096
平成30年度	農林水産省（0104）				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
48.7百万円

A.地方農政局等
(7農政局、沖縄総合事務局)
48.1百万円

管内の都道府県等に対する業務交付金の交付事務、指導監督等業務

【その他(交付金)】
B.都府県・市町村
(43都府県・3市町村)
48.1百万円

農地法に基づく事務の実施

【その他(交付金)】
C.北海道
0.6百万円

農地法に基づく事務の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東農政局			B.千葉県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	管内各都府県に交付	13.8	農地等関係事務に要する経費	農地法に基づく農地の利用関係の調整に関する事務を実施	3.6
	計		13.8	計		3.6
	C.北海道					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	農地等関係事務に要する経費	農地法に基づく農地の利用関係の調整に関する事務を実施	0.6			
計		0.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	13.8	その他	-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	11.6	その他	-	-	-
3	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	7.2	その他	-	-	-
4	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	6.1	その他	-	-	-
5	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	5.2	その他	-	-	-
6	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	3.4	その他	-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	0.4	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	0.4	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	3.6	その他	-	-	-
2	宮崎県	4000020450006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	3.5	その他	-	-	-
3	長野県	1000020200000	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	3	その他	-	-	-
4	三重県	5000020240001	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.6	その他	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.4	その他	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.3	その他	-	-	-
7	福岡県	6000020400009	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2	その他	-	-	-
8	高知県	5000020390003	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.8	その他	-	-	-
9	大分県	1000020440001	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.7	その他	-	-	-
10	和歌山県	4000020300004	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.6	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	0.6	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとす

事業番号 0106

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）									
事業名	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金				担当部局庁	経営局			作成責任者
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	農地政策課			農地政策課長 押切 光弘
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	農業委員会等に関する法律第2条第4項				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年11月27日官 邸本部改訂）			
主要政策・施策	－				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	農業委員会等に関する法律により、都道府県知事は都道府県にそれぞれ一を限って、一般社団（財団）法人を農業委員会ネットワーク機構（以下「都道府県機構」という。）として指定することができることとされており、同法第2条第4項に基づき、国は農地法により広域的な農地利用への影響の考慮や地域間で統一のとれた制度運用を図る観点から都道府県機構が行うものとされた業務（農業委員会が農地転用許可申請を都道府県知事に送付する際の意見聴取への対応、農地等の賃貸借等の解約等に係る知事への意見具申など）に要する経費を負担。（負担率：10/10）								
実施方法	負担								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	514	514	514	515	523		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計		514	514	514	515	523		
	執行額		514	514	514				
	執行率（％）		100%	100%	100%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	都道府県農業委員会ネッ トワーク機構負担金	515	523						
	計	515	523						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手 に全農地面積の8割を集 積する。	担い手が利用する農地面 積の割合（各年度の目標 値14万haは平成35年度の 目標達成に向けた年間集 積目標面積）	成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－
			目標値	万ha,％	14	14	14	－	80
			達成度	％	45	29	22	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農地中間管理機構の実績等に関する資料（平成30年度）								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農地法の転用許可等の件数 （都道府県機構が能動的に実施する業務ではないため、当初見込みは設定しない。平成29年度及び平成30年度実績については集計結果が出ていないため、過去3年間の平均値を推計値として記載。）		活動実績	万件	8	8	8	－	－
			当初見込み	万件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		当該年度執行額(百万円)／農地の転用許可等の件数(件)			千円	6.4	6.4	6.4	－			
		(農地転用許可等は、都道府県機構が能動的に実施する業務ではないため、当初見込みは設定しない。)		計算式	百万円/万件	514/8	514/8	514/8	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
									－	年度	35	年度
			実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－			
			目標値	万ha、%	14	14	14	－	80			
		担い手が利用する農地面積の割合										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	都道府県農業委員会ネットワーク機構が農地法に基づく業務を処理するために必要な経費を負担することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	社会資本整備等								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							－	年度			－	年度
			成果実績		－	－	－	－	－	－		
			目標値		－	－	－	－	－	－		
		達成度		%	－	－	－	－	－			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							29	年度			－	年度
			成果実績		万ha	4.1	3.1	－	－	－		
目標値			万ha、%	14	14	14	－	80				
達成度		%	29	22	－	－	－					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
都道府県農業委員会ネットワーク機構が農地法に基づく業務を処理するために必要な経費を負担することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図る農業委員会の連絡調整等を行う都道府県機構への支援は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務(農地転用許可、賃貸借等の解約等に係る知事への意見具申など)に係る役職員及び職員の設置に要する経費等を義務的に負担するものであり、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	農業委員会法により、国に支出を義務付けており、政策体系の中で優先度が高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る役職員及び職員の設置に要する経費等を義務的に負担するものであり、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国の負担は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本負担金の対象業務は、農地の転用許可や賃貸借の解約等に係る知事への意見具申等、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、単位当たりコストを比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階において、非合理的な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る役職員及び職員の設置に要する経費等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は無い。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	本負担金の対象業務は、農地の転用許可や賃貸借の解約等に係る知事への意見具申等、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、コスト削減や効率化といった観点はなじまない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	活動地域が中山間地域等の条件不利地域に移行する中で、中山間地域では地域の話合いが低調であるため、担い手へのマッチングに至らないケースが多く、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務(農地転用許可、賃貸借等の解約等に係る農業委員会への意見提出など)に係る経費等について負担するものであり、他の手段・方法等を採ることは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	農地法に基づく許可業務件数については、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、当初見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る会議員及び職員の設置に要する経費等について、負担するものであり、施設や成果物等は生じない。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	国民に対する食料の安定供給を確保する上で、食料の生産の基盤である農地の確保と有効利用を図るため、法令に基づく業務を適正かつ円滑に実施することは、国民生活にとって必要不可欠であることから、国が負担して実施すべき事業である。 また、本事業は都道府県機構が法令業務を処理するための体制整備に必要な経費を支援しており、業務の全国的な公平性の確保の観点から、今後も国が負担する必要がある。		
	改善の方向性	農業委員会制度の見直しを盛り込んだ「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が平成27年の通常国会で成立し、平成28年4月1日から施行されたところ。平成30年10月で全ての農業委員会が改正農業委員会法に基づく新制度に移行したことを踏まえつつ、適正に予算が執行されるよう引き続き指導していく。		
外部有識者の所見				
今ひとつ、農業委員会ネットワーク機構の事業内容が見えてこないため、その必要性の理解も進まない。農地法等に基づく業務に要する経費を支援するとあるが、農業委員会との位置づけを明確にすべき。 また、本事業の目標が担い手への農地の集約であるが、数多くの事業の効果によって達成されるものと思われる。よって、アウトカム目標としては、もう少し直接的な効果にした方が良いのではないだろうか。農村でのサポート実績などで使用可能な指標は無いか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本改善的な体制改め	・成果実績において、目標の達成率を大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていないとの指摘があった。 このほか、外部有識者からは、機構の必要性、農業委員会との位置づけの明確化等について指摘があった。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」、「適切な指標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を検討	本事業は、都道府県機構が行う農地法等に基づく業務(農業委員会が農地転用許可申請を都道府県知事に送付する際の意見聴取への対応、農地等の賃貸借等の解約等に係る知事への意見具申など)の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。 この業務を行うことにより、農地の流動化が進み、担い手への農地の集積・集約化に直接資すると考えている。 引き続き都道府県機構の活動を効率的に実施できるよう見直しを行いながら、農地利用の最適化に向けた活動に取り組み、担い手への農地集積を進展させる。 なお、成果指標の見直しについては、「人・農地プラン」が実質化されることによってどの程度まで担い手への農地集積が進むのかが明らかになってくると考えており、機構法等改正後の手法の活用により今後の集積目標の実現への道筋をつけていく中で本年度中に検討することとした。 また、都道府県機構の必要性及び農業委員会との位置づけを明確にすべく、「事業概要」欄の修正を行った。			

備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0178	平成23年度	0131	平成24年度	0148	平成25年度	0105
平成26年度	0094	平成27年度	0091	平成28年度	0097	平成29年度	0105
平成30年度	農林水産省 (0105)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	農林水産省 514百万円 A. 地方農政局等 (7農政局、沖縄総合事務局) 499百万円 管内の都府県に対する負担金の交付事務、指導監督業務 【補助金等交付】 B. 都府県 (46都府県) 499百万円 都府県管内の都府県機構に対する負担金の交付事務、指導監督業務 【補助金等交付】 D 都道府県機構 (47都道府県機構) 514百万円 農地法に基づく農地転用の許可・協議等に係る都道府県知事への答申に係る業務を実施 C. 北海道 15百万円 北海道農業会議に対する負担金の交付事務、指導監督業務 【補助金等交付】						

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.関東農政局			B.沖縄県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	管内各都県に交付	111	その他	沖縄県農業会議に交付	12
	計		111	計		12
	C.北海道			D.北海道農業会議		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	北海道農業会議に交付	15	職員給与費	職員の手当	11
				役職員手当	役職員の手当	4
	計		15	計		15

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	111		-	-	-
2	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	95		-	-	-
3	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	76		-	-	-
4	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	66		-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	62		-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	43		-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	33		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	12		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020080004	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
3	長野県	1000020200000	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
4	新潟県	5000020150002	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
6	鹿児島県	8000020460001	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
7	群馬県	7000020100005	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
8	愛知県	1000020230006	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
9	福島県	7000020070009	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
10	千葉県	4000020120006	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道農業会議に交付	15	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農業会議	1430005012772	法令業務を処理するための体制整備	15	補助金等交付	-	-	
2	沖縄県農業会議	9360005005339	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
3	茨城県農業会議	4050005011851	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
4	長野県農業会議	4100005011821	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
5	新潟県農業会議	2110005015897	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
6	埼玉県農業会議	3030005017884	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島県農業会議	6340005008560	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	
8	群馬県農業会議	2070005009169	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	
9	愛知県農業会議	5180005016713	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	
10	福島県農業会議	9380005011640	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	

[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとす

事業番号 0107

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農業委員会交付金				担当部局庁	経営局			作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	農地政策課			農地政策課長 押切 光弘		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業委員会等に関する法律第2条第1項				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日官邸本部改訂)					
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、農業委員会が行う農地法等に基づく事務(農地の権利移動の許可、農地転用関係事務)の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農地法に基づく、農業委員会の事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置費等に要する経費について、交付金を交付。(交付率:定額)										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	4,718	4,718	4,718	4,718	4,718				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		4,718	4,718	4,718	4,718	4,718				
	執行額		4,718	4,717	4,718						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農業委員会交付金		4,718	4,718							
	計		4,718	4,718							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		担い手が利用する農地面積の割合(各年度の目標値14万haは平成35年度の目標達成に向けた年間集積目標面積)		成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	-	-
					目標値	万ha, %	14	14	14	-	80
					達成度	%	45	29	22	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成30年度)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく法令事務処理件数 (農業委員会の能動的活動がそのまま反映されるものではないことから、当初見込みは設定しない。29年度及び30年度の実績については、集計結果が出ていないため、過去3年間の平均値を推計値として記載。)			活動実績	万件	66	68	68	-	-	
				当初見込み	万件	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		当該年度執行額(百万円)／農地法等の事務の処理件数(件) (農業委員会の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないことから、当初見込みは設定しない。)			千円	7	7	7	-		
		計算式	百万円/万件		4,718/66	4,717/68	4,718/68	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度	
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	-	-	
				目標値	万ha,%	14	14	14	-	80	
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		農業委員会が農地法等の法令に基づく業務や農地利用の最適化の推進業務を行うために必要な経費を交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			新制度による所有者不明農地の活用面積		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 29 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア		成果実績	万ha	4.1	3.1	-	-	-
					目標値	万ha,%	14	14	14	-	80
達成度					%	29	22	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
農業委員会が農地法等の法令に基づく業務や農地利用の最適化の推進業務を行うために必要な経費を交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図る農業委員会への支援は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置費等に要する経費について、交付金を交付するものであり、民間に委ねることはできない。					
事業の効	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	農業委員会法により、国に支出を義務付けており、政策体系の中で優先度が高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	農業委員会法により、支出先が農業委員会への支援を行う都道府県に限定されており、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国がその経費の一部を負担することは妥当である。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	本交付金の対象事務は、農地の権利移動許可や農地転用事務など、農業委員会の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、単位当たりコストを比較することは適当でない。						

性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階において、非合理的な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	繰越額は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	管轄区域の農地面積の変化を交付金額の算定に反映させ、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	集積に向けた新たな取組の掘り起こしが必要となっていたが、これが必ずしも十分ではなく、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費について、交付されるものであり、他の手段・方法等を探ることは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	農地法等に基づく法令事務件数については、農業委員会の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないことから、当初見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	農地法等に基づく、事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費について交付されるものであり、施設や成果物等は生じない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	国民に対する食料の安定供給を確保する上で、食料の生産の基盤である農地の確保と有効利用を図るため、法令に基づく事務を適正かつ円滑に実施することは、国民生活にとって必要不可欠であることから、国が負担して実施すべき事業である。 また、本事業は農業委員会が法令事務を処理するための体制整備に必要な経費を支援しており、事務の全国的な公平性の確保の観点から、今後も国が交付する必要がある。 なお、平成22年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、農業委員会の活動の実行性を上げる観点から、その配分について、農地面積、事務量等、配分の基準となる客観的な数値の変動を反映させるとともに、遊休農地の解消に向けた取組等の状況を反映することとしていくところである。			
	改善の方向性	農業委員会制度の見直しを盛り込んだ「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が平成27年の通常国会で成立し、平成28年4月1日から施行されたところ。平成30年10月で全ての農業委員会が改正農業委員会法に基づく新制度に移行したことを踏まえつつ、適正に予算が執行されるよう引き続き指導していく。			
外部有識者の所見					
数多くの事業で達成される目標であるため、もう少し直接的な効果指標が望ましい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	・成果実績において、目標の達成率を大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていないとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」及び「適切な指標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	本事業は、農業委員会が行う農地法等に基づく事務(農地の権利移動の許可、農地転用関係事務)の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。 28年度施行の改正農業委員会法に基づき農地利用の最適化の推進が農業委員会の必須業務とされ、現場活動を推進する農地利用最適化推進委員が設置されることとなったことを受けて、農業委員会の積極的な活動による農地集積・集約化の推進を図るため、本交付金と地方財源による基礎的な報酬と農地利用最適化交付金により支援しているところ。 30年10月までに全ての農業委員会が改正農業委員会法に基づく新制度に移行完了し、また31年度には機構法等の改正によって農業委員及び農地利用最適化推進委員が「人・農地プラン」に係る地域の話合いに参加すること等が法律に明記されたことから、農業委員会による農地集積・集約化がより一層進展するものと考えている。 引き続き農業委員会の活動を効率的に実施できるよう見直しを行いながら、農地利用の最適化に向けた活動に取り組み、担い手への農地集積を進展させる。 なお、成果指標の見直しについては、全ての農業委員会が新制度に移行したこと及び法改正によって業務が明確化したことから、農業委員会の業務状況を適切に測るための調査様式を見直しているところであり、これにあわせて本年度中に検討する。				

備考			
(平成30年度予算執行調査の指摘事項・対応状況) ○各委員のノウハウや、農業委員会のガバナンス等の向上のため、最適化活動の好事例の共有を図るなど関係者・関係機関が連携して最適化活動を推進すべき。 ⇒最適化活動の好事例を整理して、HPや研修等を通じて共有した。 (平成30年度秋の年次公開検証の指摘事項・対応状況) ○地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。 ⇒以下のとおり、農林水産省・地域の活力創造プラン(11/27改訂)として取りまとめた。 ・市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンクが一体となって推進する体制を構築する ・地域の徹底した話し合いにより担い手への農地集積・集約化を加速させる観点から、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0165	平成23年度	0125
平成24年度	0149	平成25年度	0106
平成26年度	0095	平成27年度	0092
平成28年度	0098	平成29年度	0106
平成30年度	農林水産省 (0106)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
4,718百万円

A. 地方農政局等
(7農政局、沖縄総合事務局)
4,136百万円

都府県に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

B. 都府県
(46都府県)
4,136百万円

農業委員会に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

D 農業委員会
(1,703農業委員会)
4,718百万円

農地法等に基づく業務

C. 北海道
582百万円

農業委員会に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.関東農政局			B.長野県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	管内都府県に交付	1,068	その他	管内農業委員会に交付	190
	計		1,068	計		190
	C.北海道			D.新潟市農業委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	管内農業委員会に交付	582	人件費	職員設置費	28
	計		582	計		28

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	1,068	その他	-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	728	その他	-	-	-
3	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	646	その他	-	-	-
4	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	565	その他	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	418	その他	-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	327	その他	-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	324	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	62	その他	-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	管内農業委員会に交付	190	補助金等交付	-	-	-
2	新潟県	5000020150002	管内農業委員会に交付	166	補助金等交付	-	-	-
3	茨城県	2000020080004	管内農業委員会に交付	154	補助金等交付	-	-	-
4	福島県	7000020070009	管内農業委員会に交付	149	補助金等交付	-	-	-
5	福岡県	6000020400009	管内農業委員会に交付	140	補助金等交付	-	-	-
6	愛知県	1000020230006	管内農業委員会に交付	134	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県	1000020110001	管内農業委員会に交付	132	補助金等交付	-	-	-
8	鹿児島県	8000020460001	管内農業委員会に交付	132	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	管内農業委員会に交付	131	補助金等交付	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	管内農業委員会に交付	126	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	管内農業委員会に交付	582	補助金等交付	-	-	-

D. 農業委員会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市農業委員会	5000020151009	法令業務を処理するための体制整備	28	補助金等交付	-	-	
2	岡山市農業委員会	5000020331007	法令業務を処理するための体制整備	15	補助金等交付	-	-	
3	長岡市農業委員会	7000020152021	法令業務を処理するための体制整備	14	補助金等交付	-	-	
4	上越市農業委員会	9000020152226	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	
5	都城市農業委員会	6000020452025	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	
6	奥州市農業委員会	6000020032158	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	
7	一関市農業委員会	4000020032093	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	
8	別海町農業委員会	9000020016918	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
9	大仙市農業委員会	5000020052124	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	
10	松本市農業委員会	2000020202029	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0108

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農地中間管理機構による集積・集約化活動				担当部局庁	経営局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	平成35年度	担当課室	農地政策課		農地政策課長 押切 光弘				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年11月27日官 邸本部改訂）						
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的ため、都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進を図るものである。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①農地中間管理機構事業 担い手への農地集積・集約化や遊休農地の解消を加速化するため、農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費（農地賃料、保全管理費等）、事業推進費等を支援。 ②機構集積協力金交付事業 農地中間管理機構に対し、まとまった農地の貸付けを行った地域等に対して協力金を交付。 ③機構集積支援事業・農地情報公開システム本格稼働加速化事業 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、遊休農地所有者への意思確認、農地台帳に基づく農地情報の農地情報公開システムの改修・維持管理等を支援。 （基金に関する事項） 基金設置年度：平成25年度、運用形態：取崩し型、事業形態：補助・補てん										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8,127	15,469	11,160	10,044	13,224				
		補正予算	1,500	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	492	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 492	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	9,135	15,961	11,160	10,044	13,224				
	執行額		8,564	7,849	8,739						
	執行率（％）		94％	49％	78％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		89％	51％	78％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農地集積・集約化対策事業費補助金		2,412	2,363	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,224						
	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金		6,142	9,003							
	農地集積・集約化対策推進交付金		1,490	1,858							
	計		10,044	13,224							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－		
			目標値	万ha、％	14	14	14	－	80		
			達成度	％	45	29	22	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農地中間管理機構の実績等に関する資料（平成30年度）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を行うための借入面積			活動実績	万ha	4.2	4.4	4.1	－	－	
				当初見込み	万ha	15	15	15	15	15	

単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額(基金取崩額＋補助金)／借入面積		単位当たりコスト	万円	39	35		－		
				計算式	百万円/ha	16,505/42,195	15,454/43,546		－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－	
				目標値	万ha。%	14	14	14	－	80	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 29 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度	
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績	万ha	4.1	3.1	－	－	－	
				目標値	万ha、%	14	14	14	－	80	
				達成度	%	29	22	－	－	－	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とすることは、国民に対する安定的な食料供給に不可欠であることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、国が実施すべきである。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				－	事業実施主体については、都道府県、機構、市町村等と特定					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	機構が事業実施主体の場合、一部事業費の負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要最小限の活動に限定しており、コストは妥当である					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	都道府県が中間段階として、調整を実施。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	農地集積・集約化に必要な経費に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				△	集積に向けた新たな取組の掘り起こしが必要となっていたが、これが必ずしも十分ではなく、当初の見込みを下回っている。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	該当なし					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	機構の活動について市町村等に委託を実施することにより効率的な実施に努めている。						

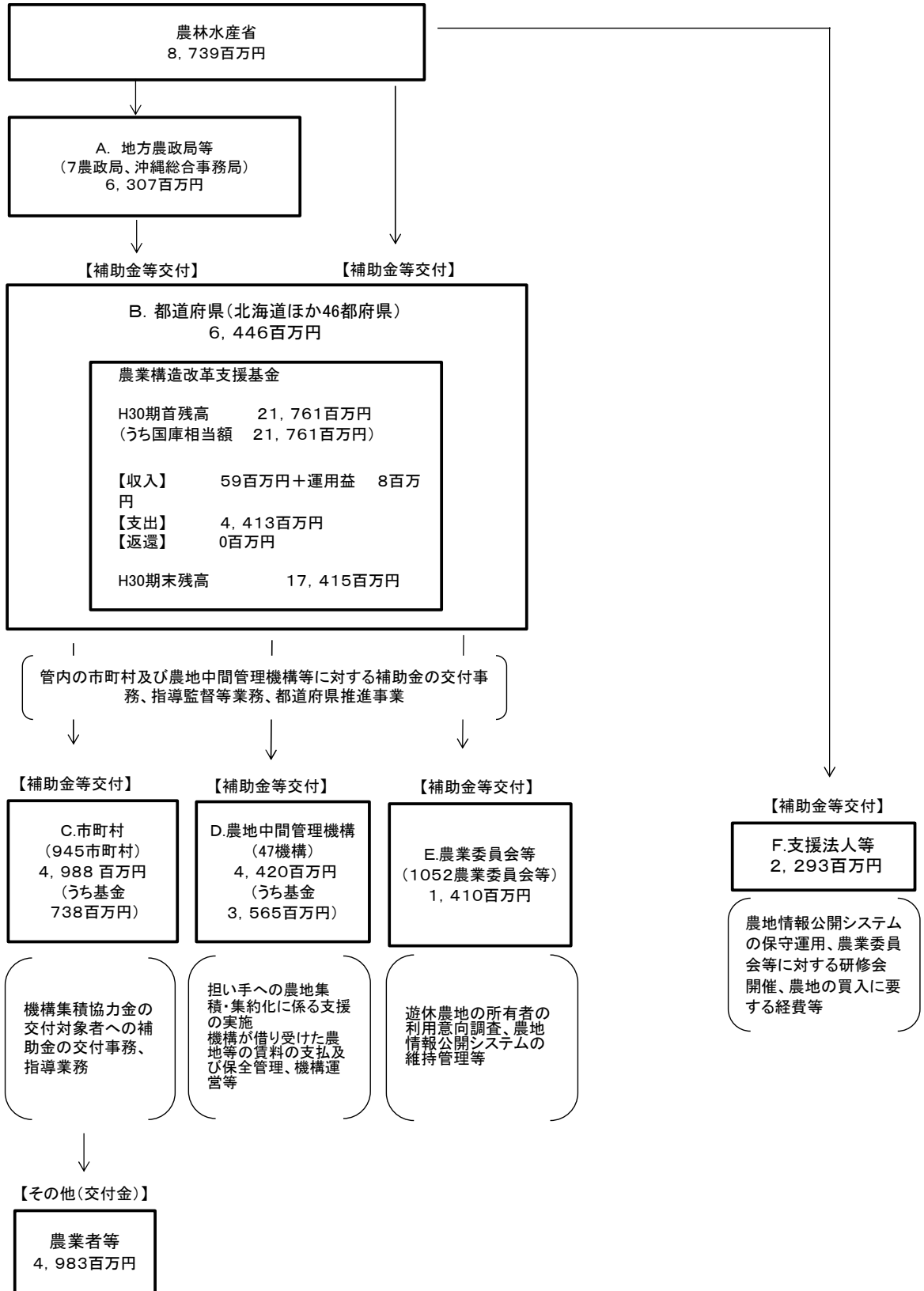
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	活動地域が中山間地域等の条件不利地域に移行する中で、中山間地域では地域の話合いが低調であるため、担い手へのマッチングに至らないケースが多く、当初の見込みを下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施に当たっては、現在の支援方法が最適であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	活動地域が中山間地域等の条件不利地域に移行する中で、中山間地域では地域の話合いが低調であるため、担い手へのマッチングに至らないケースが多く、当初の見込みを下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	農地情報を電子化・地図化して公開する全国農地ナビのセッション数(訪問者数)が増加している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	農地整備による農地の大区画化・汎用化等と連携し、農地中間管理機構による借受け・貸付けにより、担い手への農地集積・集約化を推進する。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	農林水産省	0112	農地耕作条件改善事業		
	農林水産省	0123	農業競争力強化基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	平成30年度の担い手の農地の利用面積のシェアは56.2%で、対前年1.0%の増加、増加面積は3.1万ha。 農地中間管理機構が活動を開始した平成26年度以降、担い手への利用面積のシェアや機構の転貸面積は着実に増加している。			
	改善の方向性	第198回通常国会にて成立した、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案に即し、 ① 地域の関係者が一体となった人・農地プラン(地域農業の将来の設計図)の実質化 ② 農地バンクの手続簡素化や農地の集積・集約化を支援する体制の統合一体化 ③ 中山間地域における対応の強化 を進め、さらに担い手への農地の集積・集約化の加速化を図る。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	・30年度の執行率は、78%と低水準となっている。 ・成果実績において、目標の達成率を大幅に下回ったものがある。 ・活動実績において、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「執行額と予算額の乖離の改善」及び「支援方策の根本的な見直し」を図るため、農地バンク法施行5年後見直しに当たり、関連法律を見直し、今期通常国会にて改正法案が成立。その中で、人・農地プランの実質化、農地バンクの手続き簡素化、中山間地域における対策の強化に取り組むこととしているところ。これらの見直しにより、担い手への農地集積の活動が活発になることで、執行率の改善を図る。 また、本年度の概算要求に当たっては、①地域における話合いの徹底等による人・農地プランの実質化のための経費、②農業委員及び農地最適化推進委員の地域での話し合いの参加、③地域集積協力金等における中山間地域での取組の強化、等に必要な予算額を要求している。				
備考					
(平成30年度 秋の年次公開検証等の指摘事項に対するフォローアップ)					
・農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、適切な進捗管理を行いつつ、農地の集積のみならず集約も促進していくことが必要である。農地中間管理機構(以下「機構」という。))は、機構発足以来の活動状況を検証し、集約化、市町村の区域を超えた広域的な活動、地域農業への参入希望者を含む担い手のニーズの把握や掘り起こし等について、機構としての強みを活かすためのノウハウ・教訓を整理し、その役割を十分に果たしていくべきである。 →法施行5年後見直しに当たり、これまでの機構の活動状況を検証し、この検証を踏まえ、農林水産業・地域の活力創造プラン(11/27改訂)として取りまとめ、その内容に沿って関連法律を見直し、今期通常国会にて改正法案が成立。また、今後も引き続き優良事例集の作成に向け、事例の収集依頼を都道府県に対して依頼し、6月下旬公表予定。					
・地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。 →農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンクが一体となって推進する体制を構築することとしたところ。また、地域の徹底した話し合いにより担い手への農地集積・集約化を加速させる観点から、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる。					
・機構集積協力金は、農業の生産性を向上させる観点から、集約化する地域の農業への支援(地域集積協力金)により農地の集積・集約化を推進させる方向に重点化するなど、抜本的な見直しを検討すべきである。 →農林水産業・地域の活力創造プランにおいては、農地の集約化を地域ぐるみで進める観点から、単価の見える化や中山間地域についての交付基準の緩和等の改善を行いつつ地域タイプに重点化・一元化を図り、出し手についてもその中で支援するように改善している。					
・機構を通じた農地の集積を行う際の手続きは、より利用しやすいものにすべきである。例えば、市町村の計画で借入から転貸しまでができるよう、県段階の手続きを簡素化する等を検討すべきである。 →農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、機構の手続については、 ① 出し手から機構、機構から受け手への権利設定を一括して行うことができる仕組みの創設 ② 配分計画の縦覧の廃止 ③ 利用状況報告の廃止 等を行うことで、より利用しやすい仕組みに改善することとし、関連法案が今期通常国会にて成立。					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新26—0011
平成26年度	0100	平成27年度	0094	平成28年度	0100	平成29年度	0104
平成30年度	農林水産省 (0107)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北農政局			B.秋田県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	農地の集積・集約化に取り組むために必要 なる補助金交付事務等	2,195.3	協力金	機構集積協力金の交付	700.4
				事業推進費	機構運営費(人件費等)、業務委託費等	149.5
				機構集積支援	農地集積・集約化に必要な経費を農業委員 会が支援	28.5
				農地売買支援	農地売買に必要な経費を機構へ交付	9.2
	計		2,195.3	計		887.6
	C.大仙市			D.鹿児島県農地中間管理機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機構集積協力 金	機構集積協力金の交付	198.6	人件費	給与、共催費等	112.3
				委託費	業務委託費	102.4
				需用費	会議費、消耗品、修繕費等	4.1
				役務費	広告宣伝費、通信運搬費等	7.9
				その他	現地調査旅費、税金(固定資産税、印紙税 等)、備品費等	18.9
	計		198.6	計		245.6
	E. 京都府農業委員会ネットワーク機構			F.全国農業会議所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	研修講師旅費	3.8	システム保守 費	農地情報公開システムの保守運用等に係る 経費	1,370
	報酬・謝金	研修講師謝金	1.1	人件費	調査員手当等	8
	賃金	人件費	10.1	消耗品費等	消耗品、印刷費、会議会場借料等	3
	印刷製本費	研修資料印刷費	0.5	旅費	調査、指導旅費	1
	借料及び使用 料	会場使用料	1.9			
	雑役務費	情報更新費	0.3			
	通信運搬費	郵便料、通信費	0.5			
	消耗品費	事務用品費	0.3			
	その他の経費	社会保険料	0.1			
	計		18.6	計		1,382

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	2,195.3	補助金等交付	-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	979	補助金等交付	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	961.1	補助金等交付	-	-	
4	北陸農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	903.4	補助金等交付	-	-	
5	九州農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	569.3	補助金等交付	-	-	
6	近畿農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	423.5	補助金等交付	-	-	
7	東海農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	211.3	補助金等交付	-	-	
8	沖縄農政局	2000012010019	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	63.4	補助金等交付	-	-	

B.都道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	888	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	686	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	577	補助金等交付	-	-	
4	宮城県	8000020040002	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	547	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島県	8000020460001	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	481	補助金等交付	-	-	
6	山形県	5000020060003	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	416	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	386	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	383	補助金等交付	-	-	
9	岩手県	4000020030007	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	378	補助金等交付	-	-	
10	青森県	2000020020001	市町村及び農地中間管理機構等に対する補助金の交付事務、指導監督業務、都道府県推進事業	336	補助金等交付	-	-	

C.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大仙市	5000020052124	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	198.6	補助金等交付	-	-	
2	新潟市	5000020151009	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	114.1	補助金等交付	-	-	
3	美郷町	9000020054348	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	98.7	補助金等交付	-	-	
4	横手市	3000020052035	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	97.4	補助金等交付	-	-	
5	新発田市	5000020152064	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	86.7	補助金等交付	-	-	
6	長岡市	7000020152021	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	82.3	補助金等交付	-	-	
7	岩沼市	2000020042111	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	79.6	補助金等交付	-	-	
8	南相馬市	2000020072125	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	77	補助金等交付	-	-	
9	花巻市	5000020032051	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	76.1	補助金等交付	-	-	
10	北秋田市	5000020052132	機構集積協力金の交付対象者への交付事務、指導業務	57.7	補助金等交付	-	-	

D.農地中間管理機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県農地中間 管理機構	9340005000366	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	245.6	補助金等交付	-	-	
2	北海道農地中間管 理機構	5430005010772	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	206.6	補助金等交付	-	-	
3	福島県農地中間管 理機構	3380005000211	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	194.3	補助金等交付	-	-	
4	熊本県農地中間管 理機構	2330005008318	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	173.8	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県農地中間管 理機構	9140005001590	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	157.1	補助金等交付	-	-	
6	秋田県農地中間管 理機構	7410005001078	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	156.3	補助金等交付	-	-	
7	茨城県農地中間管 理機構	4050005007569	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	151	補助金等交付	-	-	
8	宮崎県農地中間管 理機構	5350005005005	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	138.7	補助金等交付	-	-	
9	福岡県農地中間管 理機構	8290005013770	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	132.2	補助金等交付	-	-	
10	新潟県農地中間管 理機構	1110005000090	農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約 化に係る支援の実施、機構 運営費等	126.4	補助金等交付	-	-	

E.農業委員会等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府農業委員会 ネットワーク機構	7130005014546	農業委員会等に対する支 援活動	19	補助金等交付	-	-	
2	岩手県農業委員会 ネットワーク機構	1400005007668	農業委員会等に対する支 援活動	18	補助金等交付	-	-	
3	広島県農業委員会 ネットワーク機構	1240005014128	農業委員会等に対する支 援活動	15	補助金等交付	-	-	
4	青森県農業委員会 ネットワーク機構	4420005007399	農業委員会等に対する支 援活動	15	補助金等交付	-	-	
5	岐阜県農業委員会 ネットワーク機構	1200005012457	農業委員会等に対する支 援活動	15	補助金等交付	-	-	
6	宮崎市農業委員会	6000020452017	農業委員会等に対する支 援活動	11	補助金等交付	-	-	
7	北海道農業委員会 ネットワーク機構	1430005012772	農業委員会等に対する支 援活動	11	補助金等交付	-	-	
8	新潟県農業委員会 ネットワーク機構	2110005015897	農業委員会等に対する支 援活動	11	補助金等交付	-	-	
9	香川県農業委員会 ネットワーク機構	8470005005898	農業委員会等に対する支 援活動	10	補助金等交付	-	-	
10	三重県農業委員会 ネットワーク機構	9190005010918	農業委員会等に対する支 援活動	10	補助金等交付	-	-	

F. 支援法人等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国農業会議所	3010005025170	農地情報公開システムの 保守運用、農業委員会等 に対する研修会開催等に	1,382	補助金等交付	-	-	—
2	(公社)全国農地保有合理化協会	2010005003185	農地の買入に要する資金 の貸付等	894	補助金等交付	-	-	—
3	(株)日経BP	4010401060159	企業の農業参入を促進する ためのフェアの開催等に 係る経費	17	補助金等交付	-	-	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

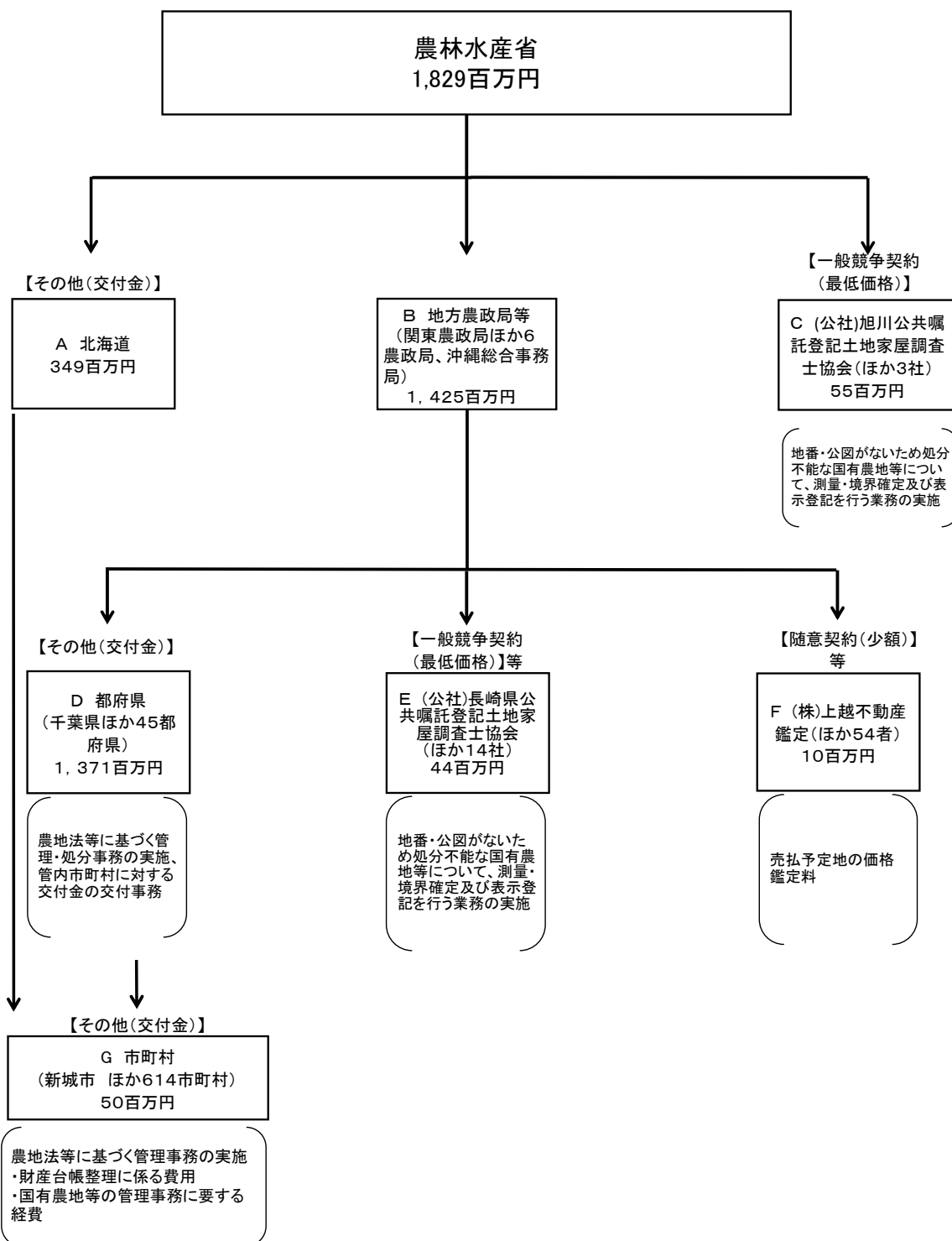
事業番号 0109

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	国有農地等管理処分事業				担当部局庁	経営局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	農地政策課			農地政策課長 押切 光弘		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農地法第7条、農地法の一部を改正する法律附則第8条第1項・第4項、地方財政法第10条の4第7号ほか				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農地法等の規定に基づく農地等の買収・管理・処分を適切に実施し、農地の利用関係の調整をすることにより、優良農地の確保及び農地の効率的な利用の確保を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①国が行う農地等の買収、②国又は都道府県が行う国有農地等の管理事務(雑草刈取、柵等設置、不法占有等の未然防止のための見回り等)及び③国が行う国有農地等の処分事務(売却を行う国有農地等の境界及び面積を確定するための測量、売却価格の算定に必要な鑑定評価等)										
実施方法	直接実施、委託・請負、交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,000	2,229	2,070	1,931	2,969				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		3,000	2,229	2,070	1,931	2,969				
	執行額		2,057	1,857	1,829						
	執行率(%)		69%	83%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	83%	88%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国有農地等事務取扱交付金		1,782	2,819							
	国有農地等管理処分委託費		125	125							
	農地等価格鑑定料		16	16							
	不動産購入費		7	7							
	幼齢林等補償費		2	2							
	計		1,931	2,969							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		担い手が利用する農地面積の割合(各年度の目標値14万haは平成35年度の目標達成に向けた年間集積目標面積)		成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	—	—
					目標値	万ha,%	14	14	14	—	80
					達成度	%	45	29	22	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成30年度)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 11 年度
	売却不可能な国有農地3,722haについて、今後10年間(令和11年度まで)で売却可能な状態とする。		測量面積		成果実績	ha	129	81	81	—	—
					目標値	ha	292	118	77	—	3,722
					達成度	%	44.2	68	105	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自作農財産情報整備台帳										

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業は、一般競争契約及び少額随意契約を行っており、一般競争契約は複数者応札、少額随意契約は複数者見積にて支出先を選定した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農地法等の規定に基づき国有農地等の買収・管理・処分を行うものであり、国の負担は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	必要なコストについては、管理等の対象となる農地の所在・現況により異なるため、単位当たりコストの点検になじまない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出において、不必要な団体の経由等の非合理的なものはない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国有農地等の管理・処分等の適切な実施をするために不必要な費目・使途はない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	測量・境界確定の発注をする前提として必要となる売渡計画書や売渡し当時の実測図と現在の公図を照会する作業において、関係資料の保存状態が良くないものや、公図との整合性がとれていないもの等が相当数あったため、売渡未済地の特定作業に時間を要し、事業の工期・規模を縮減せざるを得なかったことが主な理由である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は無い。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	雑草処理等の契約を一本化すること等によりコスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	測量面積に係る30年度の成果実績の達成度は105%であり、目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農地法等の規定に基づき国有農地等の買収・管理・処分を適切に実施することは、国の責務であり、他の手段・方法への転換がなじまない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	財務省への引継ぎに時間を要したこと等により、処分が予定どおり進まなかった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	測量結果等は、管理・処分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—			
	所管府省名	事業番号	事業名				
			—				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国有農地等について、農地法等の規定に基づき国が行う買収・管理・処分や都道府県が行う管理を適切に実施することを目的としており、その手段として国有農地等の測量や境界確定等を行うことは有効である。また、平成26年度から一般会計化したことから、現在管理している国有農地等の処分を早急に完了する必要がある。このため、今後も境界確定測量等を実施していく必要がある。					
	改善の方向性	測量・境界確定事業の前提となる事前作業に時間がかかっているため、平成28年度から、過去の資料確認の一部省略や代替資料の活用、現地状況の確認や予定数量算定の外部発注化により、発注作業を効率化しよう地方農政局等に指導を行っており、引き続き発注作業を効率化しよう指導を行うと共に、測量・境界確定に必要な所在地特定作業の早期実施に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	・30年度の執行率は、88%と低水準となっている。 ・成果実績において、目標の達成率を大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	30年度の執行においては、測量・境界確定事業の前提となる事前作業に時間を要していたことから、過去の資料の確認作業の一部省略や代替資料の活用、現地確認や予定数量算定の外部発注化により、発注作業を効率化・迅速化を図るとともに、早期発注を行うことで年度中に複数回の入札を行うことなどにより、より多くの事業発注を行うよう地方農政局等に指導を行っている。 また、国有農地等の処分を進めるため、不要地認定と買収前の旧所有者等への売払いに関する公告の手続きを速やかに行うよう指導を行っている。財務省への引継が難航している案件については、個別に協議を進めている。 成果実績については、事業固有の目標として測量面積を設定(30年度達成率105%)しており、国有農地を処分するためには測量により財産の位置、面積等を確定する必要があるため、引き続き地方農政局等に早期処分に向け指導を行う。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0214	平成23年度	0389	平成24年度	0442	平成25年度	0111
平成26年度	0101、新26-0011	平成27年度	0095	平成28年度	0101	平成29年度	0108
平成30年度	農林水産省 (0108)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A. 北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	349	その他	-	-	-

B 地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	443	その他	-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	271	その他	-	-	-
3	近畿農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	211	その他	-	-	-
4	九州農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	186	その他	-	-	-
5	中国四国農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	163	その他	-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	97	その他	-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	46	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	国有農地等管理処分事業(交付金)	9	その他	-	-	-

C (公社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会(ほか3社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	22	一般競争契約(最低価格)	2	98.1%	-
2	(公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3430005000882	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	19	一般競争契約(最低価格)	2	95.5%	-
3	(一社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8440005000200	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	11	一般競争契約(最低価格)	2	98.8%	-
4	(公社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8460005000025	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	4	一般競争契約(最低価格)	2	99.7%	-

D 都県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	107	その他	-	--	
2	青森県	2000020020001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	106	その他	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	100	その他	-	--	
4	東京都	8000020130001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	80	その他	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	53	その他	-	--	
6	岩手県	4000020030007	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	45	その他	-	--	
7	秋田県	1000020050008	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	44	その他	-	--	
8	三重県	5000020240001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	41	その他	-	--	
9	愛知県	1000020230006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	41	その他	-	--	
10	愛媛県	1000020380008	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	35	その他	-	--	

E (公社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(ほか9社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9310005000625	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	27	一般競争契約(最低価格)	2	92.5%	-
2	(公社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9310005000625	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.2	一般競争契約(最低価格)	3	90%	-
3	(一社)あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1240005003361	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	8	一般競争契約(最低価格)	4	41.7%	-
4	(一社)あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1240005003361	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	4	一般競争契約(最低価格)	2	78.4%	-
5	(公社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6050005000407	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	5010001078914	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人A	-	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)鳥取グリーン	2270001000887	国有農地の管理事務に要する経費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	(公社)広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6240005000791	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	(公社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
11	(公社)佐賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8300005000040	国有農地の測量・境界確定及び表示登記等	0.3	一般競争契約(最低価格)	3	94.9%	-
12	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	国有農地の管理事務に要する経費	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
13	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	国有農地の管理事務に要する経費	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

F (株)上越不動産鑑定所 (ほか9社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)上越不動産鑑定所	1110001019093	売払予定地の価格鑑定料	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
2	(株)田園不動産鑑定	3120001085109	売払予定地の価格鑑定料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	個人B	-	売払予定地の価格鑑定料	0.4	一般競争契約(最低価格)	5	47.7%	-
4	竹野測量鑑定(株)	5090001001331	売払予定地の価格鑑定料	0.4	一般競争契約(最低価格)	3	79.8%	-
5	個人C	-	売払予定地の価格鑑定料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	個人D	-	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人D	-	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)井上不動産鑑定	4500001008830	売払予定地の価格鑑定料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)進栄不動産鑑定	4240001021389	売払予定地の価格鑑定料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
10	(有)新和不動産鑑定所	5380002010120	売払予定地の価格鑑定料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
11	(資)イワサワ不動産鑑定事務所	6020003002944	売払予定地の価格鑑定料	0.3	一般競争契約(最低価格)	4	34.3%	-

G 市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新城市	7000020232211	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	1	その他	-	-	-
2	前橋市	9000020102016	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	1	その他	-	-	-
3	名古屋市	3000020231002	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.8	その他	-	-	-
4	伊勢崎市	8000020102041	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.8	その他	-	-	-
5	佐野市	6000020092045	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.8	その他	-	-	-
6	新潟市	5000020151009	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.7	その他	-	-	-
7	宇都宮市	7000020092011	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.7	その他	-	-	-
8	礼文町	4000020015172	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.6	その他	-	-	-
9	岐阜市	6000020212016	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.5	その他	-	-	-
10	長野市	3000020202011	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.5	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとす

事業番号 0110

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農地利用最適化交付金				担当部局庁	経営局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	農地政策課			農地政策課長 押切 光弘		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年11月27日官邸本部改訂）					
主要政策・施策	－				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。本事業は、上記目的のため、農業委員会が行う、平成27年の通常国会で成立した農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）による農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進。以下同じ。）の推進の事務の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直しなど、農地利用の最適化に資する活動を行った場合に、その活動実績や成果実績に応じて、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付する。（改正農業委員会法に基づき、新制度に移行した農業委員会を対象とする。）（定額）										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,961	6,993	8,010	6,713	6,078				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	1,961	6,993	8,010	6,713	6,078				
	執行額		434	1,747	2,817						
	執行率（％）		22％	25％	35％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		22％	25％	35％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農地集積・集約化対策 推進交付金		6,713	6,078							
	計		6,713	6,078							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		担い手が利用する農地面積の割合（各年度の目標値14万haは平成35年度の目標達成に向けた年間集積目標面積）		成果実績	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－
					目標値	万ha,％	14	14	14	－	80
					達成度	％	45	29	22	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農地中間管理機構の実績等に関する資料（平成30年度）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	改正農業委員会法に基づき新制度に移行した農業委員会のうち、本交付金を活用して農地利用の最適化のための一定の活動に取り組んだ農業委員会数。			活動実績	委員会数	149	772	1,023	1,703	1,703	
				当初見込み	委員会数	288	1,474	1,703	1,703	1,703	

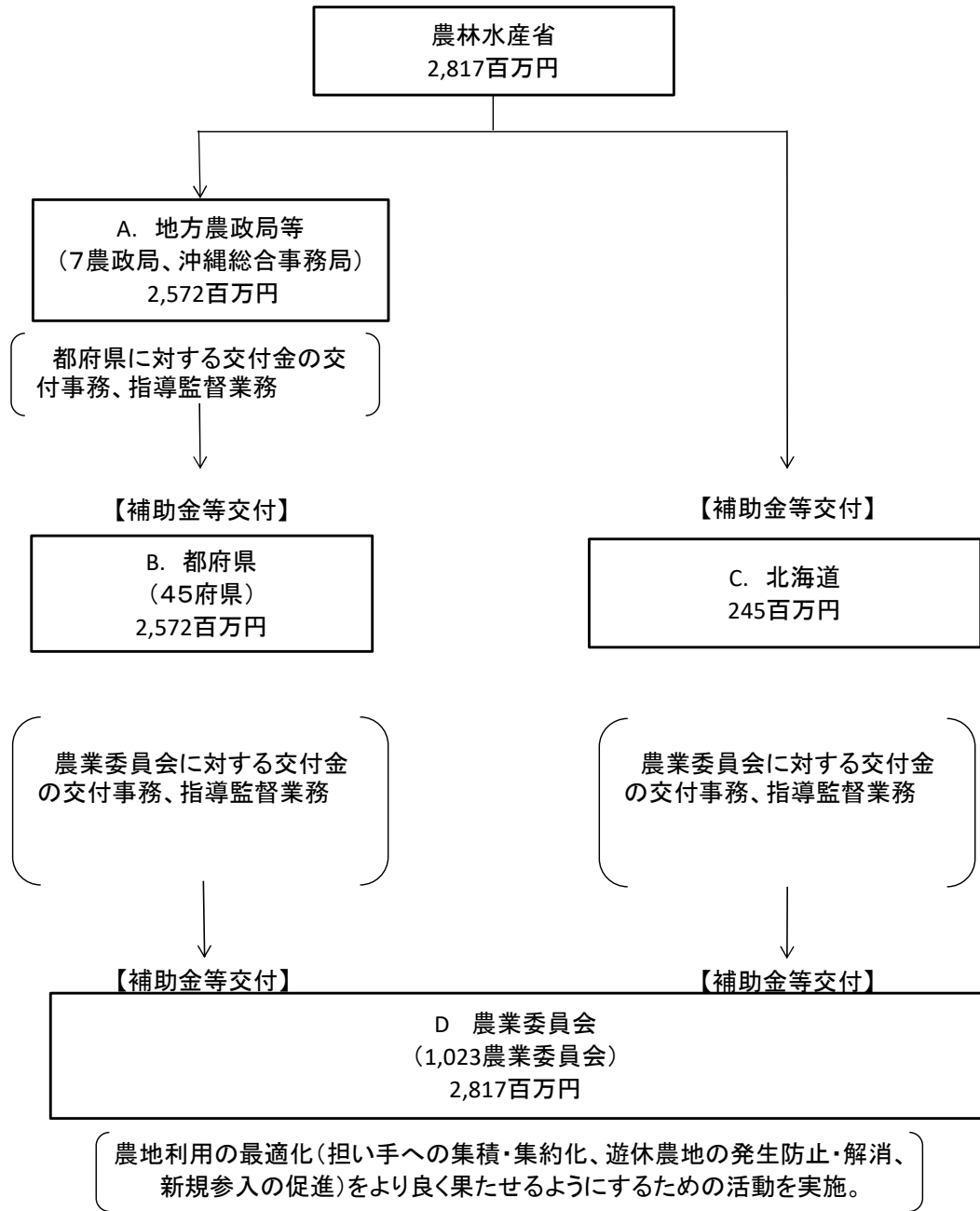
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		当該年度予算執行額(百万円)／農地利用の最適化のための一定の活動に取り組んだ農業委員会			2.9	2.3	2.8	3.9		
		計算式		百万円／農委数	434/149	1747/772	2817/1023	6713/1703		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 35年度
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－
				目標値	万ha、%	14	14	14	－	80
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
		農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費について、活動実績及び成果実績に応じて交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する(改正農業委員会法に基づく新制度に移行した農業委員会を対象とする。))								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等					
	(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 29年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 35年度
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績	万ha	4.1	3.1		－	
				目標値	万ha、%	14	14	14	－	80
				達成度	%	29	22		－	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費について、活動実績及び成果実績に応じて交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する(改正農業委員会法に基づく新制度に移行した農業委員会を対象とする。))									
	事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	農地利用の最適化により、我が国の農業の生産性を高め、成長産業とすることは、国民に対する安定的な食料供給に不可欠であることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬について、交付金を交付するものであり、民間に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	農地利用の最適化を進め、我が国の農業の生産性を高めることは、日本再興戦略の中にも位置付けられており、優先度の高い事業である。				
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	支出先が農業委員会への支援を行う都道府県に限定されており、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国がその経費を負担することは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	都道府県の実情に応じた事業の選択内容により単価が異なるため、過年度との比較にはなじまない				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階において、非合理的な支出はない。					

性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	成果実績に応じて委員報酬を引き上げる仕組みを導入したことを受け、各市町村で報酬条例を措置する必要があるが、市町村における調整に時間を要し措置が進まなかったため、執行状況が低調となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	繰越額は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	管轄区域内の担い手への農地集積や遊休農地の発生防止・解消の成果を交付金額の算定に反映させることにより、コストの削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	活動地域が中山間地域等の条件不利地域に移行する中で、中山間地域では地域の話合いが低調であるため、担い手へのマッチングに至らないケースが多く、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬について、交付金を交付するものであり、他の手段・方法等を探ることは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	農業委員・推進委員の活動実績は着実に伸びているものの、成果実績に応じて委員報酬を引き上げるために各市町村で策定する必要がある報酬条例について、市町村における調整に時間を要して措置が進まなかったことから、当初の見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	農地利用の最適化のための活動に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付されるものであり、施設や成果物等は生じない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農業委員会法や農地法に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員に対して報酬を交付することにより、農地利用の最適化を推進し、我が国の農業の成長産業化及び国民に対する安定的な食料供給に寄与するものであり、国費を投入し国が主導して実施することは妥当と考える。 成果実績に応じて委員報酬を引き上げる仕組みを導入したことを受け、引き上げを行う場合は各市町村で報酬条例を見直す必要があったため、条例モデルを作成し全農業委員会に通知する等、報酬条例の整備を促進したが、市町村における調整に時間を要して措置が進まなかったことから、執行状況が低調となった。			
	改善の方向性	30年10月に全ての農業委員会が新制度に移行し、31年度以降は新制度2期目の委員選任が順次行われるため、報酬条例を整備していない市町村に対しては次回の選任の時期と合わせて整備を行うよう働き掛けを行い、関係機関と連携しながら報酬条例の整備と交付金の活用を促すこととし、執行状況の改善を図る。			
外部有識者の所見					
担い手への農地集積を進めるための農地中間管理機構を機能させるべく農業委員会に金を使うのはわかるが、本事業のみが担い手への土地集積を促進するものではないのは明らかである。もっとストレートに本事業の成果が計測できる指標を研究する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体の改善	・30年度の執行率について、35%と低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の抜本的な見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の抜本的な改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	平成30年度において、執行率が低水準となったため、令和2年度概算要求においては、交付金活用のために市町村において整備が必要となる報酬条例について、令和元年度確実に整備が見込まれる市町村に限定するなど、積算方法を見直すことで予算の縮減を図った。 また、平成30年度予算執行調査の結果を踏まえ、人・農地プランに位置づけられた集積予定面積を成果実績に加算できるようにするなど、本交付金事業について交付方式の見直しを行った。 併せて、平成31年度に機構法等の改正が行われ、その中で農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割が明確化されたことから、より一層の活動の活発化が見込まれるところ。 これらの法改正及び事業の見直しによって、平成31年度に成果実績払いを活用する農業委員会が増加すると見込まれるため、その実績を踏まえ、適切な成果目標の設定について本年度中に検討する。						
	備考						
(平成30年度予算執行調査の指摘事項・対応状況) ○活動実績報酬については、活動計画の達成状況に応じて交付単価に差を設けるなど、活動の促進につながるよう改善を図るべき。 ⇒ 活動実績報酬については、担い手への農地利用の集積・集約化の活動や人・農地プランの作成・見直しのための活動に対して重点的に交付する仕組みに見直した。 ○成果実績報酬については、農地利用の集積と遊休農地の発生防止・解消の評価点のウェイトが同じとなっているが、集積をさらに加速させるため、農地集積への報酬に重点化するなど評価方法の見直しを行うべきではないか。また、農地の集積のみならず「農地集約」について、評価指標が無いことから、新たに評価指標として設定すべきではないか。 ⇒成果実績報酬については、遊休農地の発生防止・解消よりも担い手への農地利用の集積・集約化に重点化した評価方法に見直した。また、担い手への集約化(同一の担い手の農地を接続してまとめること)に対して、加点する仕組みを導入した。 ○各委員の積極的な最適化活動のインセンティブとして機能するため、活動や成果を踏まえた適切な報酬体系が確保されるよう徹底すべき。 ⇒活動や成果を踏まえた適切な報酬体系が確保されるよう都道府県、市町村等に対して要請した。 ○各委員の活動実績及び成果実績の農業委員会による把握については、様式などにより適切な把握を徹底すること。 ⇒活動実績及び成果実績に係る様式を農業委員会が定めるよう見直すこととした。 ○遊休農地の発生防止・解消については、農業委員会の活動による成果なのか、因果関係が不明であるため、成果実績の評価方法を検討すべき。 ⇒遊休農地の解消等は、農地整備事業など他の施策による成果もあるため、実績面積を差し引いて評価する見直しを行った。 ○各委員のノウハウや、農業委員会のガバナンス等の向上のため、最適化活動の好事例の共有を図るなど関係者・関係機関が連携して最適化活動を推進すべき。 ⇒最適化活動の好事例を整理して、HPや研修等を通じて共有した。 (平成30年度秋の年次公開検証の指摘事項・対応状況) ○地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。 ⇒以下のとおり、農林水産業・地域の活力創造プラン(11/27改訂)として取りまとめた。 ・市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンクが一体となって推進する体制を構築する ・地域の徹底した話し合いにより担い手への農地集積・集約化を加速させる観点から、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0023	平成28年度	新28-0020	平成29年度	0109
平成30年度	農林水産省 (0109)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東農政局			B.鹿児島県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	管内各都県に交付	634	その他	管内農業委員会に交付	184
計		634	計		184
C.北海道			D.新潟市農業委員会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	管内農業委員会に交付	245	人件費	農業委員及び農地利用最適化推進委員の人件費	40
計		245	計		40

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	634		-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	619		-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	409		-	-	-
4	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	322		-	-	-
5	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	256		-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	181		-	-	-
7	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	100		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	51		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	管内農業委員会に交付	184	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020080004	管内農業委員会に交付	159	補助金等交付	-	-	-
3	栃木県	5000020090000	管内農業委員会に交付	137	補助金等交付	-	-	-
4	新潟県	5000020150002	管内農業委員会に交付	131	補助金等交付	-	-	-
5	岐阜県	4000020210005	管内農業委員会に交付	106	補助金等交付	-	-	-
6	熊本県	7000020430005	管内農業委員会に交付	106	補助金等交付	-	-	-
7	青森県	2000020020001	管内農業委員会に交付	105	補助金等交付	-	-	-
8	宮崎県	4000020450006	管内農業委員会に交付	104	補助金等交付	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	管内農業委員会に交付	102	補助金等交付	-	-	-
10	広島県	7000020340006	管内農業委員会に交付	86	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	管内農業委員会に交付	245	補助金等交付	-	-	-

D.農業委員会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市農業委員会	5000020151009	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	40	補助金等交付	-	-	
2	前橋市農業委員会	9000020102016	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	23	補助金等交付	-	-	
3	北見市農業委員会	7000020012084	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	22	補助金等交付	-	-	
4	栃木市農業委員会	6000020092037	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	20	補助金等交付	-	-	
5	豊田市農業委員会	5000020232114	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	20	補助金等交付	-	-	
6	岡山市農業委員会	5000020331007	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	19	補助金等交付	-	-	
7	倉敷市農業委員会	6000020332020	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	17	補助金等交付	-	-	
8	仙北市農業委員会	3000020052159	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	16	補助金等交付	-	-	
9	周南市農業委員会	4000020352152	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	15	補助金等交付	-	-	
10	伊那市農業委員会	9000020202096	農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直し等	15	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

事業番号 0111

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名		農家負担金軽減支援対策事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者			
事業開始年度		平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		整備部 農地資源課		農地資源課長 北林 英一郎			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する 計画、通知等		－					
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		農産物価格の低迷、農業者の高齢化等により、土地改良事業等の農家負担金の計画的な償還が困難な地域が多くみられ、土地改良事業等の円滑な推進の支障となっている。このため、土地改良事業等を契機に地域の中心となる経営体への農地集積等に取り組む地域に対し農家負担金の軽減対策を実施し、土地改良事業等の円滑な推進を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るため、 ・地域の中心となる経営体に一定以上の農地の利用集積等を達成できると見込まれる地域に対して償還金の利子相当額を一定期間助成 ・土地改良区等に対して、災害により被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る償還金の利子相当額を助成 等 （補助率：定額）										
実施方法		補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	4,660	3,740	3,256	4,044	1,939				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計		4,660	3,740	3,256	4,044	1,939				
		執行額		3,200	3,727	3,254						
		執行率（％）		69％	100％	100％						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		69％	100％	100％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		優良農地確保・有効利用対策事業費補助金		4,044	1,939	所要額の減						
		計		4,044	1,939							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
		平成32年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる （平成28年度までに農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率を80%以上に向上させる）		基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 （農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率）		成果実績	％	72	77	78	－	－
						目標値	％	80	80	80	－	80
						達成度	％	90	96	97	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		土地改良長期計画実績把握調査										

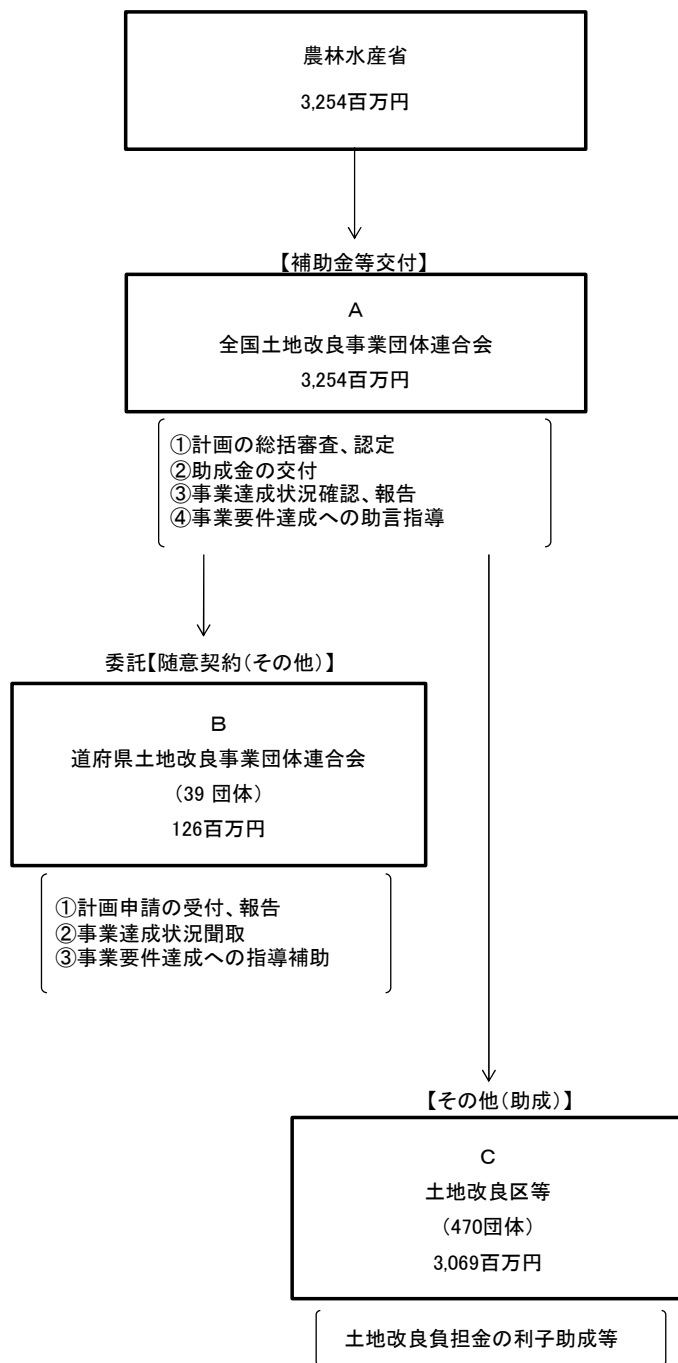
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			事業実施件数		活動実績		件	776	665	883	-	-	
					当初見込み		件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			執行額／事業実施件数		単位当たりコスト			4,124	5,605	3,685	-		
					計算式		千円/件	3,200,062/776	3,727,467/665	3,253,971/883	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展										
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保										
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率		実績値		%	72	77	78	-	-	
					目標値		%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	土地改良事業の円滑な推進を図るため、事業を契機とした意欲と能力のある担い手の農地集積等に取り組む地域に対し、農家の負担金の軽減と計画償還の一層の推進を支援。 一定以上の農用地の利用集積を図る地域や土地改良事業の負担金の償還が困難な土地改良地区を対象に、無利子貸付や利子助成を行うことにより、土地改良事業実施地区における負担金を軽減することとあわせて、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-	-								
			KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農家負担金を軽減することにより農地集積の促進を図り、農業の生産性の向上に資する事業であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	土地改良事業等の実施に当たり、農家負担を軽減し、安定的な経営体を育成すること、担い手への農地利用集積を促進し、強い農業構造を確立することは国の責務であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保については、補助金の交付先の選定に当たっては公募により実施しており、2者以上が応募している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	利子助成の対象地区が変わるため単位当たりコストは比較できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は適切である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した利子助成、利子補給、無利子貸付に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は概ね100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成度は96%を超えている。事業の継続的实施により、さらなる向上が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	農業者の資金需要は経済状況等に左右されるため、活動実績の達成度を計測することは適当ではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	利子助成等を実現するために交付するものであり、施設の整備や成果物を作るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の予算で実施すべき事業である。 【事業の効率性】 支出先である事業実施主体は、平成23年度から競争性が確保できる公募によって選定を行っている。 事業実施主体は事業を効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行い適切に事業を実施している。 単位当たりコストについては、毎年度、利子助成等の対象地区が変わるため前年度との比較はできないが、事業実施主体に対しては事業の効率的な推進に取り組むよう指導していることから、単位当たりコストの水準も概ね妥当であると推測できる。 費目・使途は事業にかかる助成金とその交付に必要な審査、手続に必要なものとなっている。 【事業の有効性】 農家負担金を軽減することにより農地集積の促進を図る効果的な事業であり、地域の中心となる担い手への農地集積が図られている。 また、活動見込みは事業実施地区の最大の実施件数を見込んでいるものであり、毎年度、事業実施地区の申請により変動することが前提となっていることから、達成度を計測することは適当ではない。		
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導する。		

外部有識者の所見							
当該事業の成果を測るには大きすぎる指標となっていると考えられ、事業実施から成果の発現に至る過程を段階的に設定する必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 事 業 内 容 改 善		・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改 善		成果指標に関して、農地整備事業は、国営、都道府県営、団体営事業等を関連事業として一体的に実施し、また、簡易できめ細やかな整備を本格的な整備と組み合わせて実施するなど、事業規模や実施主体、工種等に応じた複数の事業や負担金軽減対策を総合的・相補的に実施することで、一体的な効果を発現するものであることから、目標値やアウトカムを事業毎に切り分けることは評価手法として適切でない。 本事業については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を成果指標として設定している。今後の新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、レビューシートにおける成果指標に関する記載の改善に努める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0225	平成23年度	0159	平成24年度	0173	平成25年度	0115
平成26年度	0105	平成27年度	0097	平成28年度	0103	平成29年度	0110
平成30年度	農林水産省（0110）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国土地改良事業団体連合会			B.北海道土地改良事業団体連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	土地改良区等への貸付金、助成金	3,069	人件費	職員への手当	25
	委託費	県土連への委託	126	需用費	印刷費、消耗品、通信、使用料	6
	人件費	職員への手当	43	旅費	職員旅費	0
	役務費	会議準備	13			
	需用費	印刷費、消耗品、通信、使用料	2			
	旅費	職員旅費	1			
	計		3,254	計		31
	C.大和平野土地改良区			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	土地改良負担金の利子助成等	965			
計		965	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業 団体連合会	6010005003999	計画の総括審査認定、助 成金の交付、事業達成状 況確認報告、事業要件達 成への助言指導	3,254	補助金等交付	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道土地改良事 業団体連合会	9430005003186	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	31	随意契約 (その他)	-	-	-
2	山形県土地改良事 業団体連合会	8390005000965	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	12	随意契約 (その他)	-	-	-
3	新潟県土地改良事 業団体連合会	9110005000918	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	青森県土地改良事 業団体連合会	7420005000640	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	佐賀県土地改良事 業団体連合会	3300005000292	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	岩手県土地改良事 業団体連合会	7400005000782	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	秋田県土地改良事 業団体連合会	4410005000487	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	宮城県土地改良事 業団体連合会	1370005001609	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	5	随意契約 (その他)	-	-	-
9	福井県土地改良事 業団体連合会	1210005000254	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	島根県土地改良事 業団体連合会	9280005000240	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	3	随意契約 (その他)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和平野土地改良区	6700150030332	土地改良負担金の利子助成等	965	その他	-	-	-
2	知内土地改良区	6700150032915	土地改良負担金の利子助成等	315	その他	-	-	-
3	西蒲原土地改良区	8700150022542	土地改良負担金の利子助成等	252	その他	-	-	-
4	恵庭土地改良区	4700150032727	土地改良負担金の利子助成等	155	その他	-	-	-
5	白石土地改良区	9700150061226	土地改良負担金の利子助成等	98	その他	-	-	-
6	丸岡町土地改良区	2700150050243	土地改良負担金の利子助成等	93	その他	-	-	-
7	てしおがわ土地改良区	5700150034128	土地改良負担金の利子助成等	92	その他	-	-	-
8	庄内赤川土地改良区	8700150040890	土地改良負担金の利子助成等	80	その他	-	-	-
9	豊田新利根土地改良区	6700150018633	土地改良負担金の利子助成等	75	その他	-	-	-
10	北海土地改良区	3700150033511	土地改良負担金の利子助成等	64	その他	-	-	-

事業番号 0112

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農地耕作条件改善事業				担当部局庁	農村振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 農地資源課			農地資源課長 北林 英一郎		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条				関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）					
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農地の生産性や収益性の向上を図る上で、狭小・不整形な区画や排水不良、分散錯乱状態にある農地が課題となっており、これらの課題の解消のため、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化や稲作等から高収益作物への転換を推進することで、我が国農業の競争力を強化を図る。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備等について、農業者の自力施工も活用しつつ安価かつ迅速に推進。また、農地集積を図りつつ高収益作物への転換を図る場合には、計画策定から営農定着に必要な取組をハード事業とソフト事業を組み合わせ一括支援。 事業主体は農地中間管理機構、都道府県、市町村、農業者等の組織する団体、農業法人等であり、国の補助率は事業費の1/2を基本とし、ハード事業の事業費が200万円以上の地区で実施。										
実施方法	交付										
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
			当初予算	12,274	23,562	29,832	29,950	35,030			
			補正予算	10,200	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	872	11,138	12,174	9,774	-			
			翌年度へ繰越し	▲ 11,138	▲ 12,174	▲ 9,774	-	-			
			予備費等	-	-	-	-	-			
			計	12,208	22,526	32,232	39,724	35,030			
			執行額	12,001	22,223	32,137	-	-			
			執行率（％）	98%	99%	100%	-	-			
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	53%	94%	108%	-	-				
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	農地集積・集約化対策整備交付金	29,950	35,030	「新しい日本のための優先課題推進枠」35,030							
	計	29,950	35,030								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる （平成28年度までに農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率を80%以上に向上させる）	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 （農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率） ※（ ）内は平成27年度までのアウトカムを参考として記載	成果実績	％	72	77	78	-	-		
			目標値	％	80	80	80	-	80		
			達成度	％	90	96	97	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	土地改良長期計画実績把握調査										
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合を30%以上に向上させる	基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	成果実績	％	22	22	26	-	-		
			目標値	％	23	25	27	-	30		
			達成度	％	96	88	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	土地改良長期計画実績把握調査										

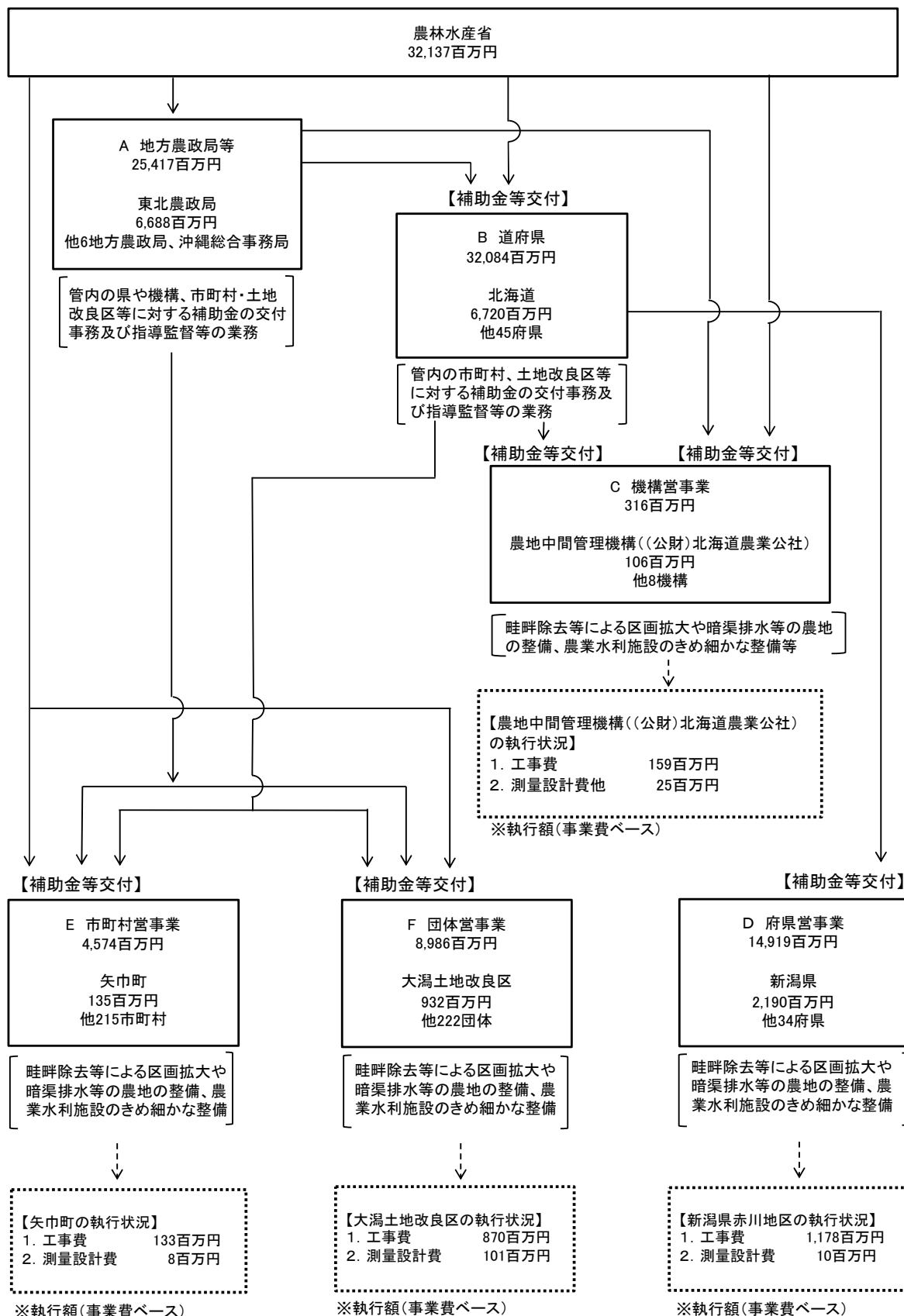
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		農用地、水利施設等の整備を実施する面積	活動実績	ha	21,263	21,927	30,971	-	-	
			当初見込み	ha	21,170	50,422	57,001	38,169	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額(千円)／活動実績(10a)	単位当たりコスト	千円/10a	56	101	104	104		
			計算式	千円/10a	12,001,000 /212,630	22,223,000 /219,270	32,137,000 /309,710	39,724,000/381,690		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	実績値	%	72	77	78	-	-
				目標値	%	80	80	80	-	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
農業の競争力強化に向けて、区画拡大や暗渠排水整備による耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速について支援するとともに、農地集積を図りつつ高収益作物への転換を図る場合には、計画策定から営農定着に必要な取組を一括支援。農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保」のうち施策「担い手への農地集積・集約化の加速化」を担うものであり、優先度の高い事業である。また、本事業の成果目標は、当該施策の測定指標と合致する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の執行に当たっては、地方自治体等の事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係については、国の補助率は1/2を基本とし、補助残のうち地方負担及び受益者負担の割合は事業主体の判断により決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・本事業に係る単位当たりコストは他の事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・平成30年度執行率は、100%である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計や工事に関連する地元調整や施工方法の見直し、災害等に不測の日数を要することとなったためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の達成度は90%を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・農業者の自力施工も活用しつつ、安価かつ迅速に実施している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・前年度繰越額を見込んだ高い目標設定をしたことと、災害等により約4割の繰越しを行ったことにより活動実績が約4割となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された農地では、集積率の向上等が図られ、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農地中間管理機構と連携し、農地の大区画化・汎用化等を実施
	所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0108	農地中間管理機構による集積・集約化活動		
農林水産省	0117	農地の整備(直轄)		
農林水産省	0122	農山漁村地域整備交付金		
農林水産省	0123	農業競争力強化基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、地域のニーズを踏まえ、農地や農業用排水施設を整備する事業であり、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・コストについては、事業主体がその縮減に努めるとともに、国としても事業主体に対してコスト縮減の努力義務を課すなど、取組の強化を図る。 【事業の有効性】 ・農地等の農業生産基盤の整備は、担い手への農地集積や高収益作物の導入などを促進し、我が国の農業の競争力強化に資する有効な事業であり、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速させる。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を促進していく。		

外部有識者の所見							
本事業は担い手への農地の集積・集約化を加速するための事業であるので、担い手への集積率が高まるのは、事業に極めて近い効果であると思われる。たとえば集積が高まった結果として生産費用が減少した、労働時間が減少したなどの指標は利用できないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・活動実績に関して、前年度繰越額を見込んだ高い目標設定をしたことにより当初の見込みを下回ったが、今後は、工事計画や地元調整等の熟度を一層高めることで、より効率的な事業実施に努める。 ・単位当たりコストについては、実施工種や現場条件等の違いによりコストが異なることに加え、それらが同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動することが要因となっている。既存施設や現場発生材の有効利用等により引き続き工事コストの縮減に努めたい。 ・本事業については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を成果指標として設定している。今後の新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、レビューシートにおける成果指標に関する記載の改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0012	平成28年度	0106	平成29年度	0112
平成30年度	農林水産省（0112）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農地耕作条件改善事業に係る補助金の交付	6,688	補助金交付	市町村等が実施する農地耕作条件改善事業に係る補助金の交付	6,720
	計		6,688	計		6,720
	C.農地中間管理機構((公財)北海道農業公社)			D.新潟県営事業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	92	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	2,168
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	14	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	22
	計		106	計		2,190
	E.矢巾町			F.大潟土地改良区		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	127	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	831
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	8	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	101
	計		135	計		932
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	6,688		-	-	-
2	関東農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	5,284		-	-	-
3	九州農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	4,944		-	-	-
4	北陸農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	4,193		-	-	-
5	東海農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,106		-	-	-
6	中国四国農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,527		-	-	-
7	近畿農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	622		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	52		-	-	-

B.道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	補助金の交付事務	6,720	補助金等交付	-	-	-
2	秋田県	1000020050008	補助金の交付事務	3,021	補助金等交付	-	-	-
3	新潟県	5000020150002	補助金の交付事務	2,515	補助金等交付	-	-	-
4	岩手県	4000020030007	補助金の交付事務	1,394	補助金等交付	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	補助金の交付事務	1,232	補助金等交付	-	-	-
6	富山県	7000020160008	補助金の交付事務	1,207	補助金等交付	-	-	-
7	宮城県	8000020040002	補助金の交付事務	1,199	補助金等交付	-	-	-
8	宮崎県	4000020450006	補助金の交付事務	1,190	補助金等交付	-	-	-
9	埼玉県	1000020110001	補助金の交付事務	1,117	補助金等交付	-	-	-
10	鹿児島県	8000020460001	補助金の交付事務	1,022	補助金等交付	-	-	-

C.機構営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農地中間管理機構 ((公財)北海道農業 公社)	5430005010772	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	106	補助金等交付	-	-	
2	農地中間管理機構 ((公社)茨城県農林 振興公社)	4050005007569	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	74	補助金等交付	-	-	
3	農地中間管理機構 ((公社)千葉県園芸 協会)	3040005001177	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	53	補助金等交付	-	-	
4	農地中間管理機構 ((公社)埼玉県農林 公社)	4030005013544	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	44	補助金等交付	-	-	
5	(公財)鳥取県農業 農村担い手育成機 構	4270005000444	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	30	補助金等交付	-	-	
6	農地中間管理機構 ((公社)愛知県農林 公社)	2180005005090	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	3	補助金等交付	-	-	
7	農地中間管理機構 ((公財)群馬県農業 公社)	5070005008291	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	2	補助金等交付	-	-	
8	農地中間管理機構 ((公社)秋田県農業 公社)	7410005001078	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	2	補助金等交付	-	-	
9	農地中間管理機構 ((公社)静岡県農業 振興公社)	2080005000770	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	1	補助金等交付	-	-	
10								

D.府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	2,190	補助金等交付	-	-	
2	秋田県	1000020050008	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	1,581	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	1,108	補助金等交付	-	-	
4	愛知県	1000020230006	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	998	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	957	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島県	8000020460001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	865	補助金等交付	-	-	
7	宮崎県	4000020450006	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	808	補助金等交付	-	-	
8	岐阜県	4000020210005	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	751	補助金等交付	-	-	
9	富山県	7000020160008	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	735	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	557	補助金等交付	-	-	

E.市町村営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	矢巾町	1000020033227	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	135	補助金等交付	-	-	-
2	孺恋村	4000020104256	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	134	補助金等交付	-	-	-
3	むかわ町	5000020015865	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	116	補助金等交付	-	-	-
4	清水町	8000020016365	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	112	補助金等交付	-	-	-
5	別海町	9000020016918	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	108	補助金等交付	-	-	-
6	士幌町	1000020016322	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	107	補助金等交付	-	-	-
7	池田町	9000020204811	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	104	補助金等交付	-	-	-
8	菰野町	4000020243418	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	89	補助金等交付	-	-	-
9	富岡市	2000020102105	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	89	補助金等交付	-	-	-
10	北杜市	7000020192091	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	87	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大潟土地改良区	2700150038585	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	932	補助金等交付	-	-	-
2	道央農業協同組合	3430005006079	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	542	補助金等交付	-	-	-
3	帯広市川西農業協 同組合	1460105000542	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	467	補助金等交付	-	-	-
4	登米市豊里町土地 改良区	6700150036107	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	345	補助金等交付	-	-	-
5	音更町農業協同組 合	3460105000202	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	281	補助金等交付	-	-	-
6	白石土地改良区	9700150061226	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	271	補助金等交付	-	-	-
7	ながめま土地改良区	5700150033451	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	266	補助金等交付	-	-	-
8	ふらの農業協同組合	3450005002233	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	261	補助金等交付	-	-	-
9	峰延農業協同組合	9430005006619	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	246	補助金等交付	-	-	-
10	黒部川左岸土地改 良区	4700150051017	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	207	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0113

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名		中山間地域所得向上支援事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	①農村政策部地域振興課 ②整備部地域整備課 ③農村政策部鳥獣対策・農村環境課			①地域振興課長 植野 栄治 ②地域整備課長 清野 哲生 ③鳥獣対策・農村環境課長 原 孝文			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第35条 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律第8号				関係する計画、通知等	総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(目的) 中山間地域の特性に応じた担い手の所得向上を図る。 (課題) 中山間地域は、自然的・経済的・社会的条件が不利な上に、農業用排水施設の老朽化や野生鳥獣による農産物被害などが解消すべき課題として存在している。 (課題解消のための手法) 収益性の高い農産物の生産・販売等を本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 中山間地域所得向上計画(H29～:所得向上推進事業)【ソフト事業】 計画策定に係る調査・調整や農産物の販売戦略の策定、実務等における外部人材の活用、マーケティング調査など販路拡大の取組等を支援。補助率:定額 2. 基盤整備【ハード事業】 水田の畑地化や客土等の簡易整備を含む農地整備、畑地かんがい施設等の水利施設の整備等を、地域の実情に応じて支援。補助率:定額または定率 3. 施設整備等【ハード事業】 収益性の高い農産物の生産拡大のため、①施設整備、②高収益農産物の生産、③高付加価値化・販売力強化等を幅広く支援。補助率:定額または定率										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	10,000	10,000	8,000	-					
		前年度から繰越し	-	9,807	10,192	8,164	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 9,807	▲ 10,192	▲ 8,164	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		193	9,615	10,028	8,164	0				
	執行額		151	8,813	7,333						
	執行率(%)		78%	92%	73%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		2%	88%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	(アウトカム) 平成31年度までに所得向上計画の区域内において、販売額を10%以上の増加とする		販売額10%以上増加を目標とした地区の計画における販売総額の増加率		成果実績	%	-	20.3	-	-	-
					目標値	%	-	10	-	-	10
					達成度	%	-	203	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産統計年報や市町村、JAなどの統計資料										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	(アウトカム) 平成31年度までに所得向上計画の区域内において、生産、集出荷、加工コストを10%以上の削減とする	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区の計画におけるコスト総額の削減率	成果実績	%	－	25.1	－	－	－
			目標値	%	－	10	－	－	10
			達成度	%	－	251	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農産物生産費統計及び農業経営指標等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	(アウトカム) 平成31年度までに所得向上計画の区域内において、契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とする	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上を目標とした地区の計画における平均増加率	成果実績	%	－	33.5	－	－	－
			目標値	%	－	10	－	－	10
			達成度	%	－	335	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農産物生産費統計、農業経営指標及び契約取引に関する契約書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	(アウトカム) 平成32年度までに所得向上計画の区域内において、販売額を10%以上の増加とする	販売額10%以上増加を目標とした地区の計画における販売総額の増加率	成果実績	%	－	－	18.7	－	－
			目標値	%	－	－	10	－	10
			達成度	%	－	－	187	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産統計年報や市町村、JAなどの統計資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	(アウトカム) 平成32年度までに所得向上計画の区域内において、生産コスト又は集出荷、加工コストを10%以上の削減とする	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区の計画におけるコスト総額の削減率	成果実績	%	－	－	17.3	－	－
			目標値	%	－	－	10	－	10
			達成度	%	－	－	173	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農産物生産費統計及び農業経営指標等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	販売額10%以上増加を目標とした地区数		活動実績	地区	－	140	163	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区数		活動実績	地区	－	83	118	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上を目標とした地区数		活動実績	地区	－	2	－	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円) ／ 事業実施地区数		単位当たりコスト	百万円	2	39	26	－	
			計算式	百万円/地区数	151/76	8,813/228	7,333/281	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
	施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 35年度		
		担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	6.2	4.1	3.1	－	－		
			目標値	万ha、%	14.9	14.9	14.9	－	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	中山間地域において、旧市町村単位程度とする地域全体を対象とし、生産から販売に至る行程において地域が必要として選択するメニューを用意し、地域の取組を総合的に支援することにより、①販売額の10%以上の増加、②生産、集出荷、加工コストの10%以上の削減など、いずれかの目標を達成し、担い手の所得向上を通じて、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										
	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

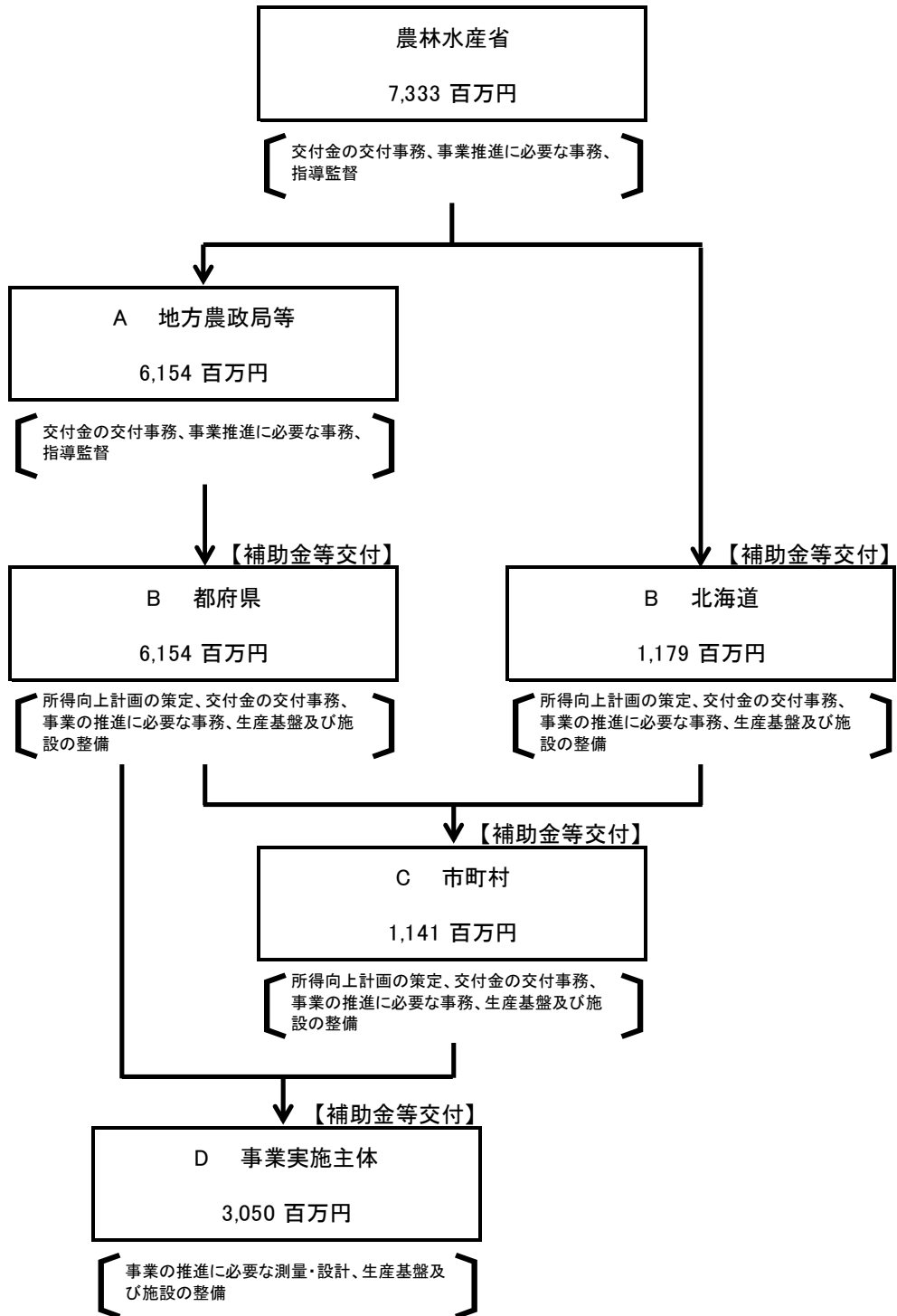
2018

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「総合的なTPP関連政策大綱」等に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を支援するため、補正予算で措置したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「総合的なTPP関連政策大綱」等に即し、中山間地域の農業者等の所得向上を推進し、我が国の農業の体質強化を図る者であり、国として緊急的に措置したものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中山間地域の農業者等の所得向上を目指すものであり、担い手への農地集積や集約化の推進のための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「中山間地域所得向上計画」は、都道府県又は市町村からの申請により事業採択を行っており、該当しない。 また、「基盤整備、施設整備等」の各事業の執行にあたっては、地方公共団体において一般競争入札等の競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「中山間地域所得向上支援事業」は、取組に要する費用の1/2相当を定額で助成するものであり、「基盤整備、施設整備等」は事業実施主体等が1/2等を負担していることから、妥当と判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	農業経営などの専門分野に精通した有識者から意見を聴取することとし、事業費の妥当性などを確認する仕組みとしていることから、妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	本事業の資金の流れにおいて、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	要領に基づき、対象となる経費に限り助成している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	豪雨や台風、地震などの災害により当初予定していた地区での事業実施が困難となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補正予算の成立時期や地元調整、所得向上計画の策定に時間を要したことから繰越額が大きくなったと考える。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	実施要領等に事業費の低減に努めることなどを規定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向けた成果実績を計画主体が設定し、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	所得向上に向けた総合的な計画の策定と、計画に基づく生産基盤の整備等の取組は一体的に実施するものであり、効果的な対策である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績総数(281地区)は、活動見込み総数(260地区)に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設や成果物が十分に活用されているか評価する、成果目標の達成度を対象事業完了の翌々年度に確認することとしている。 また、本事業を活用した地区は農林水産省ホームページに活用事例として普及に向けて公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	【事業の必要性】 中山間地域は、自然的・経済的・社会的条件が不利な上に、平地と比べて高齢化や人口減少が進展している。 このような中、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や日EU経済連携協定(EPA)が発効されたことにより、「総合的なTPP関連政策大綱」等に基づく、次世代を担う経営感覚に優れた担い手への支援が重要とされている。 中山間地域においても、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を支援していくため、本事業は実施する必要性を有している。		
	改善の方向性	【事業の効果】 本事業では、収益性の高い農産物等の生産・販売等に取り組む地域において目標を所得向上計画に定め、事業を実施している。 目標設定にあたっては、所得向上計画に販売額の10%以上増加や生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上削減等を定めているところであり、その効果は事業完了年度の翌々年度に評価することとなっている。 中山間地域所得向上計画をより実効性のある計画とするため、中山間地域の活性化や農業経営の分析・改善に精通した者を構成員とした委員会を設置し、計画に対する意見を聴取し、所得向上計画に反映しているところ。 これにより策定された計画を基に基盤整備や施設整備等を実施し、所得向上に向けた取組を加速化することとしている。		

外部有識者の所見									
担い手の所得向上という同目的の事業が複数存在する。中山間地域に焦点を当て、別個に事業を実施することの効率性や必要性等について、文言上の確認にとどまらず、各事業の利用状況や効果等を踏まえ検討することが重要である。 また、用いているデータの信頼性について記載すること									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善		本事業は、外部有識者所見を踏まえた本事業の意義や必要性等の整理を検討すべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		本事業は、総合的なTPP等関連政策大綱の3 分野別施策展開(1)農林水産業①強い農林水産業の構築(体質強化対策)に位置付けられている「中山間地域等における担い手の収益力向上」を目的として実施している。 本事業においては、経営規模が小さく販売先の確保が難しい担い手が多い中山間地域等の特性を踏まえて、他の事業のような受益面積要件を設定せず、生産～加工～流通～販売の各工程においてワンストップで所得向上に向けて総合的な支援を行うことができる仕組みとなっている。 今後の成果目標の達成度の確認に当たっては、本事業の成果と併せて上記の仕組みの有効性について検討してまいりたい。 また、成果指標の根拠として用いたデータについては、計画主体が成果目標算出に用いたデータの出典先を記載した。							
備考									
中山間地域所得向上支援事業に関するホームページ: http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—		
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	0114		
平成30年度	0113								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州農政局			B.北海道		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する中山間地域所得向上支援事業に係る補助金の交付	1,420	補助金交付	市町村が実施する中山間地域所得向上支援事業に係る補助金の交付	1,179
計		1,420	計		1,179
C.北大東村			D.JA鹿追		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	区画整理に係る工事費	260	工事費	農産物等集出荷貯蔵施設の整備に係る工事費	840
計		260	計		840

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	県への交付事務	1,420		-	-	-
2	関東農政局	5000012080001	県への交付事務	1,377		-	-	-
3	北陸農政局	5000012080001	県への交付事務	793		-	-	-
4	中国四国農政局	5000012080001	県への交付事務	745		-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	府県への交付事務	596		-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	県への交付事務	578		-	-	-
7	東北農政局	5000012080001	県への交付事務	385		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	県への交付事務	260		-	-	-

B. 都道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への交付事務等	1,179	補助金等交付	-	-	-
2	山梨県	8000020190004	市町村への交付事務等	771	補助金等交付	-	-	-
3	新潟県	5000020150002	市町への交付事務等	545	補助金等交付	-	-	-
4	岐阜県	4000020210005	市町への交付事務等	513	補助金等交付	-	-	-
5	鹿児島県	8000020460001	市町への交付事務等	481	補助金等交付	-	-	-
6	高知県	5000020390003	市町村への交付事務等	393	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	市町への交付事務等	375	補助金等交付	-	-	-
8	沖縄県	1000020470007	村への交付事務	260	補助金等交付	-	-	-
9	島根県	1000020320005	区画整理、農業用排水 施設等の整備を実施	246	補助金等交付	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	区画整理、農作業道等の 整備を実施	241	補助金等交付	-	-	-

C. 市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北大東村	9000020473588	区画整理の実施	260	補助金等交付	-	-	-
2	北杜市	7000020192091	地域連携販売力強化施設 の整備	157	補助金等交付	-	-	-
3	糸魚川市	7000020152161	農業用排水施設等の整備	86	補助金等交付	-	-	-
4	高島市	2000020252123	地域連携販売力強化施設 の整備	53	補助金等交付	-	-	-
5	沼田市	7000020102067	鳥獣被害防止施設の整備	44	補助金等交付	-	-	-
6	三豊市	7000020372081	農作業道等の整備	41	補助金等交付	-	-	-
7	道志村	6000020194221	農業用排水施設等の整備	39	補助金等交付	-	-	-
8	深川市	9000020011289	処理加工施設の整備	36	補助金等交付	-	-	-
9	三原村	1000020394271	暗渠排水、農地造成等の 整備	33	補助金等交付	-	-	-
10	芸西村	6000020393070	農業用排水施設等の整備	28	補助金等交付	-	-	-

D. 事業実施主体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JA鹿追		農産物等集出荷貯蔵施設の整備	840	補助金等交付	-	-	-
2	高知県園芸農業協同組合連合会	5490005000520	地域連携販売力強化施設の整備	164	補助金等交付	-	-	-
3	全国農業協同組合連合会山形県本部		農産物等集出荷貯蔵施設の整備	143	補助金等交付	-	-	-
4	豊後大野市鳥獣被害対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	125	補助金等交付	-	-	-
5	小清水町農業地域活性化協議会		農産物等処理加工施設の整備	86	補助金等交付	-	-	-
6	四万十市有害鳥獣被害対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	52	補助金等交付	-	-	-
7	JAびらとり		農産物等処理加工施設の整備	49	補助金等交付	-	-	-
8	小林市有害鳥獣被害対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	49	補助金等交付	-	-	-
9	豊岡市野生動物被害対策推進協議会		鳥獣被害防止施設の整備	43	補助金等交付	-	-	-
10	えびの市鳥獣対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	40	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0114

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名		荒廃農地等利活用促進交付金			担当部局庁		農村振興局		作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室		農村政策部地域振興課		地域振興課長 植野 栄治			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食料・農業・農村基本法第23条 農地法第30条等			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日官邸 本部決定)					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		(目標) 平成37年度迄に、荒廃農地等利活用促進交付金及び関連事業等により4.5万haの荒廃農地を再生利用 (課題) 目標達成に向けて、荒廃農地の再生利用及び発生防止の取組を推進する必要がある。 (課題解消のための手法) 荒廃農地の再生作業・発生防止に必要となる作業(農地の障害物除去等)や土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)、基盤整備、加工・販売の試行、農業 用施設・機械等の整備に取り組む農業者、農業者等の組織する団体、農業法人及び農業へ参入する法人等を本事業により地域の実情に合わせて支援す る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		荒廃農地の再生利用等に向けた施策を展開するためには、荒廃農地の現状や解消(再生)状況等の情報が必要不可欠であることから、これらの情報を把 握することを目的として、市町村及び農業委員会が「荒廃農地調査」(以下「調査」という。)等を実施している。 調査の結果、「基盤整備等の実施により再生利用が可能となる農地」と判断された農用地区域内の農地(平成29年11月末時点で約5.6万ha)等において、作 物生産の再開に向け、必要となる再生作業(農地の障害物除去等)や土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)、基盤整備、加工・販売の試行、農業用施設・ 機械等の整備に取り組む農業者、農業者等の組織する団体、農業法人及び農業へ参入する法人等を本事業により地域の実情に合わせて支援する。 補助率:定額(再生作業5万円/10a等)、1/2以内等										
実施方法		交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の状 況	当初予算	-	230.6	159.5	-	-				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	7.7	2	-				
			翌年度へ繰越し	-	▲7.7	▲2	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	222.9	165.1	2	0					
		執行額		-	136.7	139.8						
		執行率(%)		-	61%	85%						
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	59%	88%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		-		-	-							
		計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
		平成37年迄に、本事業及 び関連事業等により4.5万 haの荒廃農地を再生		農用地区域内における荒 廃農地の再生利用面積 ※平成30年度成果実績は 暫定値		成果実績	ha	10,623	6,959	6,500	-	-
						目標値	ha	4,100	4,100	4,100	25,000	45,000
						達成度	%	259	170	159	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		荒廃農地の発生・解消状況に関する調査「荒廃農地面積(実績値)」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		本事業で荒廃農地を再生利用等した面積	活動実績	ha	-	86	78	-	-
			当初見込み	ha	-	320	320	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		当該年度予算額／ 本事業で荒廃農地を再生利用等した面積	単位当たりコスト	万円/10a	-	16	18	-	
			計算式	百万円/ha	-	137/86	140/78	-	

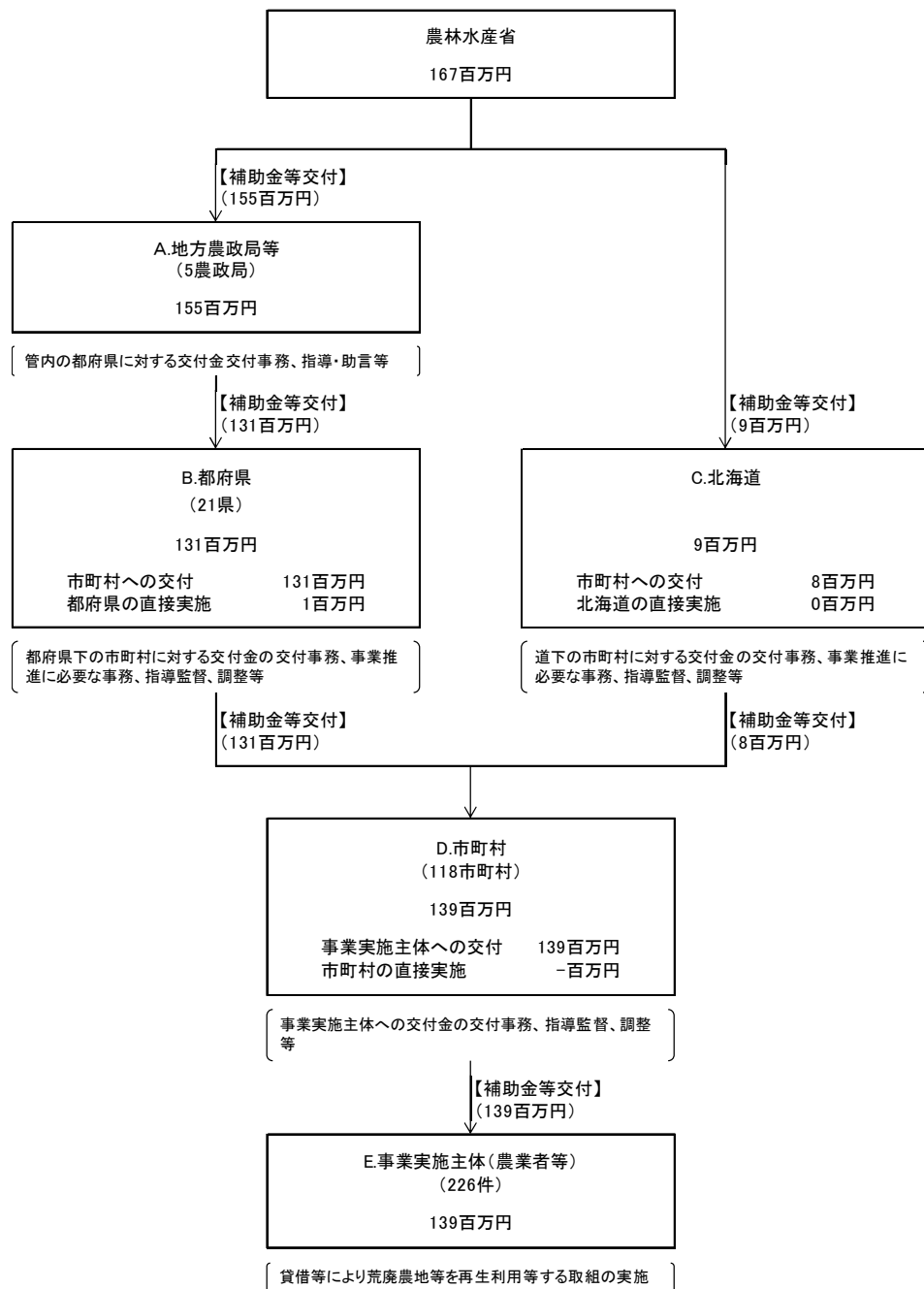
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度		
			荒廃農地の再生利用面積 (平成37年度迄に、農業振興地域内の農用地区域において4.5万haの荒廃農地を再生)	実績値	ha	10,623	6,959	6,500	-	-		
			※目標値(4,100ha)については単年目標値、中間目標(平成32年度)における目標値(25,000ha)及び目標年度(平成37年度)における目標値(45,000ha)については累計目標値である。 ※平成30年度実績値は暫定値	目標値	ha	4,100	4,100	4,100	25,000	45,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	荒廃農地を再生利用する農業者等の取組を支援。 本交付金は、地方単独事業と効果的に協調することにより、地域の取組の中核的な役割を担う事業として荒廃農地の解消に寄与する。											
	新経済・ 財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、農地を確保するために荒廃農地の発生防止・再生への支援は、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・我が国の農業の生産性を高め、荒廃農地の発生防止・再生を進め、担い手への農地集積・集約化を加速化することは農林水産業・地域の活力創造プランにも位置付けられており、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・我が国の農業の生産性を高め、荒廃農地の発生防止・再生を進め、担い手への農地集積・集約化を加速化することは農林水産業・地域の活力創造プランにも位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札、総合評価入札等による支出に該当はない。また、実施要領において、農業者等が請負工事を実施する場合、一般競争入札又は複数の業者による競争見積等に付すこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係については、国の補助は1/2を基本とし、補助残は受益者負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・使途、用途については、実施要綱等により、事業目的に即した費用に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・荒廃農地の発生防止・再生利用に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	・農地の取得及び利用権設定に際して所有者との調整が難航し合意に至らず、要望の取り下げが相次いだこと等によるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・隣接地権者との境界確認や、関係機関との調整に時間を要したことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・予算配分において、優先度の高い取組から配分を行うことにより効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標に向けて、着実に成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地域の実情に精通した市町村等の関係機関が連携して、有効性の高い取組となるような仕組みとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・取り組みやすい農地から再生を行っていることから、取り組むことが難しい農地が残されてきており、農地の再生面積が減少している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・再生後5年間の耕作を確認することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・「農地法に基づく遊休農地に関する措置」(農林水産省・経営局)及び「農地の整備」(農林水産省・農村振興局)平成25年の農地法の改正により、 ① 農業委員会が、荒廃農地(遊休農地)の所有者に対して利用意向調査を行い、農地中間管理機構への貸付を誘導し、 ② 所有者が意向表明どおり実行しないなど荒廃農地の解消が図られない場合でも、機構との協議の勧告を経て、知事の裁定により機構が当該農地を利用できる権利を設定できることとする といった措置を講じ「遊休農地対策」の強化を図ったところである。 これにより担い手への農地の集積を進めることとしているが、この際、荒廃農地を解消する必要があるため、本事業や優良農地の整備と併せて荒廃農地の解消を図る「農地の整備」等の関連事業を活用して荒廃農地の再生利用を進めることとしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0117	「農地の整備(直轄)」	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)では、農業の持続的な発展に関する施策として、担い手への農地集積・集約化と農地の確保に向け、荒廃農地の解消等に努めるとされている。 【事業の効率性】 事業実施主体は、賃借権・使用賃借権の設定・移転等によって、発生防止又は再生作業後5年間以上耕作する者としている。交付金の交付や実績確認、農地の利用調整等、本対策の執行に必要な事務に要する経費は都道府県及び市町村が執行し、実際の荒廃農地の再生利用の活動に要する経費は都道府県及び市町村から交付を受けた事業実施主体が交付金を直接活用する仕組みとしている。また、荒廃農地の再生に要する標準的な費用と労力の1/2相当を国が負担し、補助残は受益者を含む地域が負担している。 【事業の有効性】 再生作業後5年間は耕作を確認することとしている。荒廃農地は、発生要因や荒廃状況等が地域によって区々であり、その再生等により有効利用を図るためにも、都道府県・都道府県農業委員会ネットワーク機構・市町村・市町村農業委員会・農地中間管理機構・農業団体等の地域の実情に精通した関係機関が連携して有効性の高い取組となるような仕組みとしている。		
	改善の方向性	本事業は平成30年度限りで終了しており、今後は既存事業の活用等により引き続き荒廃農地の再生を推進してまいりたい。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	・30年度の執行率について、85%と低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度実績に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」及び「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終通予了り定	今後は、既存事業の活用等により引き続き荒廃農地の再生を推進してまいりたい。						
備考							
(1)関連施策・事業について ・「農地法に基づく遊休農地に関する措置」(農林水産省・経営局)及び「農地の整備」(農林水産省・農村振興局) 平成25年の農地法の改正により、 ① 農業委員会が、荒廃農地(遊休農地)の所有者に対して利用意向調査を行い、農地中間管理機構への貸付を誘導し、 ② 所有者が意向表明どおり実行しないなど荒廃農地の解消が図られない場合でも、機構との協議の勧告を経て、知事の裁定により機構が当該農地を利用できる権利を設定できることとする といった措置を講じ「遊休農地対策」の強化を図ったところである。 これにより担い手への農地の集積を進めることとしているが、この際、荒廃農地を解消する必要があるため、本事業や優良農地の整備と併せて荒廃農地の解消を図る「農地の整備」等の関連事業を活用して荒廃農地の再生利用を進めることとしているところである。 (2)予算執行調査について 本交付金は、財務省が実施した平成28年度予算執行調査の結果を踏まえ、現行事業「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」について、 ① 施設等補完整備のうち、「乾燥調製貯蔵施設」及び「集出荷貯蔵施設」については、利用実績が少ないこと、強い農業づくり交付金などの他事業で整備可能であること等から補助対象から除外、 ② 新たに、低利用農地である2号遊休農地の1号遊休農地化(荒廃農地化)を防止する取組(低コストな再生活動)を支援対象に追加、等の見直しを行った上で、平成29年度予算において新設したところ。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0224	平成23年度	0158	平成24年度	0174	平成25年度	0116
平成26年度	0106	平成27年度	0098	平成28年度	新29-0007	平成29年度	新29-0011
平成30年度	0114						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



※ラウンドの関係で各項目の計が一致しないことがある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東農政局			B.静岡県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	県への交付金交付及び指導・助言等	67.8	交付金	市町村への交付金交付及び指導・助言等	30
	計		67.8	計		30
	C.北海道			D.豊後高田市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	市町村への交付金交付及び指導・助言等	8.6	交付金	実施主体に対する交付金交付事務及び指導・助言等	12.1
計		8.6	計		12.1	
E.農業者A			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金	再生利用活動等	4.4				
計		4.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	県への交付金交付及び指導・助言等	67.8		-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	同上	54.5		-	-	-
3	中国四国農政局	5000012080001	同上	25.5		-	-	-
4	東北農政局	5000012080001	同上	6.3		-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	同上	0.5		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	市町村への交付金交付及び指導・助言等	30	補助金等交付	-	-	-
2	長野県	1000020200000	同上	26.5	補助金等交付	-	-	-
3	大分県	1000020440001	同上	15.9	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	同上	13.9	補助金等交付	-	-	-
5	熊本県	7000020430005	同上	8.8	補助金等交付	-	-	-
6	岡山県	4000020330001	同上	7.7	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県	4000020420000	同上	6.9	補助金等交付	-	-	-
8	福岡県	6000020400009	同上	6.5	補助金等交付	-	-	-
9	鳥取県	7000020310000	同上	6.5	補助金等交付	-	-	-
10	山梨県	8000020190004	同上	5.8	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への交付金交付及び指導・助言等	8.6	補助金等交付	-	-	-

D.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊後高田市	9000020442097	実施主体に対する交付金交付事務及び指導・助言等	12.1	補助金等交付	-	-	-
2	小諸市	9000020202088	同上	6.8	補助金等交付	-	-	-
3	久留米市	8000020402036	同上	4	補助金等交付	-	-	-
4	安曇野市	6000020202207	同上	3.9	補助金等交付	-	-	-
5	久米南町	1000020336637	同上	3.7	補助金等交付	-	-	-
6	浜松市	3000020221309	同上	3.7	補助金等交付	-	-	-
7	藤枝市	1000020222143	同上	3.5	補助金等交付	-	-	-
8	宇城市	1000020432130	同上	3.2	補助金等交付	-	-	-
9	山梨市	8000020192058	同上	3.2	補助金等交付	-	-	-
10	東御市	2000020202193	同上	3	補助金等交付	-	-	-

E実施主体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農業者A	-	再生利用活動等	1.1	補助金等交付	-	-	-
2	農業者A	-	同上	1.1	補助金等交付	-	-	-
3	農業者A	-	同上	1.1	補助金等交付	-	-	-
4	農業者A	-	同上	1.1	補助金等交付	-	-	-
5	(株)かまくらや	6100001016970	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
6	(株)かまくらや	6100001016970	同上	0.8	補助金等交付	-	-	-
7	(株)かまくらや	6100001016970	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-
8	(株)かまくらや	6100001016970	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-
9	(農)山辺の里	4290005015333	同上	1	補助金等交付	-	-	-
10	(農)山辺の里	4290005015333	同上	1	補助金等交付	-	-	-
11	(農)山辺の里	4290005015333	同上	1	補助金等交付	-	-	-
12	農業者B	-	同上	1.1	補助金等交付	-	-	-
13	農業者B	-	同上	1	補助金等交付	-	-	-
14	農業者B	-	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-
15	(株)オリーブ園・夢創庭	1280001007189	同上	1	補助金等交付	-	-	-
16	(株)オリーブ園・夢創庭	1280001007189	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
17	(株)神門	3450001010405	同上	1	補助金等交付	-	-	-
18	(株)神門	3450001010405	同上	0.5	補助金等交付	-	-	-
19	農業者C	-	同上	1	補助金等交付	-	-	-
20	農業者C	-	同上	0.6	補助金等交付	-	-	-
21	(株)三窪建設	1340001005541	同上	1	補助金等交付	-	-	-
22	(株)三窪建設	1340001005541	同上	0.6	補助金等交付	-	-	-
23	(一社)奥出雲町農業公社	2280005006178	同上	1	補助金等交付	-	-	-
24	(一社)奥出雲町農業公社	2280005006178	同上	0.6	補助金等交付	-	-	-
25	(有)大西製粉	7100002012316	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
26	(有)大西製粉	7100002012316	同上	0.5	補助金等交付	-	-	-
27	農業者D	-	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-
28	農業者D	-	同上	0.6	補助金等交付	-	-	-